

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年6月27日
【事業年度】 第2期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】 オンキヨー株式会社
【英訳名】 ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市日新町2番1号（同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。）
【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】 06（6226）7343
【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 平成23年3月	第2期 平成24年3月
(1)連結経営指標等		
売上高(百万円)	52,613	43,414
経常利益又は経常損失() (百万円)	277	2,464
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	58	3,394
包括利益(百万円)	548	3,617
純資産額(百万円)	6,202	4,447
総資産額(百万円)	33,300	30,541
1株当たり純資産額(円)	129.61	71.02
1株当たり当期純利益金額又は一株 当たり当期純損失金額()(円)	1.23	67.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	1.14	-
自己資本比率(%)	18.5	14.3
自己資本利益率(%)	0.9	-
株価収益率(倍)	88.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,586	450
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,467	1,227
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,811	752
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,571	8,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,340 (254)	2,291 (222)

回次 決算年月	第1期 平成23年3月	第2期 平成24年3月
(2)提出会社の経営指標等		
営業収益(百万円)	1,184	5,605
経常利益(百万円)	541	3,569
当期純損失()(百万円)	75	11
資本金(百万円)	1,866	2,628
発行済株式総数(千株)	47,829	61,903
純資産額(百万円)	3,989	5,564
総資産額(百万円)	18,786	17,737
1株当たり純資産額(円)	84.11	90.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失()(円)	1.58	0.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	21.2	31.2
自己資本利益率(%)	-	-
株価収益率(倍)	-	-
配当性向(%)	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	91 (21)	93 (18)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(注3) 提出会社である当社は、株式移転により平成22年10月1日に設立されたため、第1期の営業収益、経常利益、当期純損失、一株当たり当期純損失は平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月の係数となっております。

(注4) 連結経営指標等における第2期の潜在株式調整後一株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率は当期純損失のため記載を省略しております。

(注5) 提出会社の経営指標等における第1期、第2期の潜在株式調整後一株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率は当期純損失のため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、オンキヨー株式会社（現：オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）が単独株式移転により設立した会社です。

年月	事項
平成22年10月	オンキヨー株式会社（現：オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）は単独株式移転の方法により当社を設立 大阪証券取引所JASDAQ市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に新規上場
平成22年12月	当社は、吸収分割の方法により、オンキヨー株式会社（現：オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）から関係会社管理事業を承継 同社は、吸収分割の方法により、オンキヨーエレクトロニクス株式会社（現：オンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社）へOEM事業を、新設分割の方法によりオンキョーデジタルソリューションズ株式会社へPC事業を、オンキョーマーケティングジャパン株式会社へAV・PC製品等の国内販売事業を、それぞれ承継させ、オンキヨーグループは当社を完全親会社とする純粋持株会社制へ移行
平成24年1月	Gibson Guitar Corp.との資本・業務提携契約を締結し、ONKYO U.S.A. CORPORATIONの株式の一部をGibson Guitar Corp.へ譲渡 ティアック株式会社との資本・業務提携を締結
平成24年3月	本社機能を大阪市中央区に移転し、オンキヨー技術センター（大阪府寝屋川市）との大阪二拠点化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社9社により構成されており、A V事業、P C事業およびO E M事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	事業主体
A V事業	オーディオ・ビジュアル関連製品	オンキヨーサウンド&ビジョン(株) オンキヨーマーケティングジャパン(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司 安橋(上海)商貿有限公司 ONKYO U.S.A. CORPORATION S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
P C事業	P Cおよびその他I T関連製品	オンキヨーデジタルソリューションズ(株) オンキヨーマーケティングジャパン(株) オンキョートレーディング(株)
O E M事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株) 上海安橋電子有限公司 中山福朗声紙盆有限公司 ONKYO U.S.A. CORPORATION ONKYO JITRA MALAYSIA SDN.BHD. ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. 天津安英達科技有限公司 プラス産業(株)
その他	家庭用電気製品等	オンキョートレーディング(株) オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株) (株)C O 3 D O(株)

(注) 上記の他に、清算手続中の持分法非適用関連会社蘇州創新中電科技有限公司があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)(注7)	大阪府寝屋川市	308 百万円	A V事業	100	A V事業の統括 オーディオ・ビジュアル関連製品の企画・設計・製造・販売 役員の兼任あり
オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)(注3、7)	大阪府寝屋川市	308 百万円	O E M事業	100	O E M事業の統括 車載用・家電用スピーカー等の設計・製造・販売 役員の兼任あり
オンキヨーデジタルソリューションズ(株)(注7)	東京都中央区	308 百万円	P C事業	100	P C事業の統括 P Cおよびその他I T関連製品の企画・設計・製造 役員の兼任あり
オンキヨーマーケティングジャパン(株)(注2、7)	東京都中央区	308 百万円	A V事業 P C事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品およびP CおよびI T関連製品の販売 役員の兼任あり
オンキョートレーディング(株)(注7)	鳥取県倉吉市	300 百万円	P C事業	100	パソコン等の製造・修理および販売 役員の兼任あり
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. (注6、7)	マレーシア セランゴール州	67,128 千RM	A V事業 O E M事業	100 (100)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の製造 スピーカー等の製造 役員の兼任あり
ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (注4、6、7)	ドイツ バイエルン州	429 千EUR	A V事業	100 (100)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
ONKYO CHINA LTD. (注7)	中国 香港	49,400 千HK\$	A V事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
広州安橋貿易有限公司(注6)	中国 広東省	1,000 千元	A V事業	100 (100)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
上海安橋電子有限公司(注6、7)	中国 上海	23,639 千元	O E M事業	100 (100)	スピーカー等の製造 役員の兼任あり
中山福朗声紙盆有限公司(注6、7)	中国 広東省	4,000 千US\$	O E M事業	100 (100)	スピーカー部品の製造
安橋(上海)商貿有限公司(注6)	中国 上海	5,000 千元	A V事業	100 (100)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)(注7)	東京都中央区	308 百万円	その他	96.35	当社製品等の販売代行業務他 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
ONKYO U.S.A. CORPORATION (注5)	アメリカ ニュージャージー州	1,220 千US\$	A V事業 O E M事業	49.02	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売 スピーカー等の販売
S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (注6)	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	A V事業	39.97 (39.97)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の製造
ONKYO JITRA MALAYSIA SDN. BHD. (注6、8、9)	マレーシア ケダ州	3,861 千RM	O E M事業	19.80 (19.80)	スピーカー等の製造
プラス産業(株)(注6)	静岡県駿河区	100 百万円	O E M事業	30 (30)	スピーカー部品の製造 役員の兼任あり
ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD.(注6)	中国 香港	610 百万円	O E M事業	20 (20)	-
天津安英達科技有限公司(注6)	中国 天津	600 百万円	O E M事業	20 (20)	スピーカー部品の製造 役員の兼任あり
(株)C O 3	東京都渋谷区	90 百万円	その他	44.44	インターネット上の課金処理サービスの提供
D O(株)	愛知県春日井市	50 百万円	その他	40	アミューズメント機器の開発

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2) オンキヨーマーケティングジャパン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,796百万円
	(2)経常利益	199百万円
	(3)当期純利益	235百万円
	(4)純資産額	651百万円
	(5)総資産額	2,222百万円

(注3) オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,815百万円
	(2)経常利益	1,577百万円
	(3)当期純利益	1,587百万円
	(4)純資産額	528百万円
	(5)総資産額	6,096百万円

(注4) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	10,442百万円
	(2)経常利益	397百万円
	(3)当期純利益	261百万円
	(4)純資産額	1,403百万円
	(5)総資産額	3,964百万円

(注5) ONKYO U.S.A. CORPORATIONについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	12,097百万円
	(2)経常利益	198百万円
	(3)当期純利益	116百万円
	(4)純資産額	834百万円
	(5)総資産額	4,079百万円

(注6) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注7) 特定子会社に該当しております。

(注8) 平成24年4月に商号をFLEXI ACOUSTICS SDN.BHD.に変更しております。

(注9) 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(注10) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
A V事業	926	(94)
P C事業	173	(34)
O E M事業	1,079	(66)
報告セグメント計	2,178	(194)
その他	20	(10)
全社(共通)	93	(18)
合計	2,291	(222)

- (注1) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- (注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- (注3) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93(18)	39.8	12.2	6,170,918

- (注1) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- (注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- (注3) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- (注4) 提出会社の従業員は全て全社(共通)に属しております。

(3)労働組合の状況

当社グループの従業員で構成されている労働組合の組合員数は平成24年3月31日現在、454名であります。
 なお、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)事業環境と当社の取り組み

当連結会計年度（以下、「当期」といいます）における当社グループを取り巻く日本国内の環境は、東日本大震災の影響による落ち込みから回復基調にあった国内経済も、歴史的円高の長期化や先行きへの不安等により、依然として消費活動は沈滞しており、特にデジタル家電分野では、極端な価格下落と消費低迷が長期化する状況となりました。また、海外におきましても、欧州での信用不安が世界的に波及し、欧米の先進諸国のみならず、先進国向けの輸出によって活況を呈していた新興国の経済にも減速の兆候が垣間見える厳しい状況となりました。

このような厳しい状況の下、急激に変化する厳しい事業環境に対応すべく、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置く一方で、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジし、他社とのアライアンス強化によるブランド価値の向上や、企画開発から生産販売に至るまでのあらゆるプロセスにおける効率化等、シナジー効果の創出への取り組みを開始しました。

AV事業におきましては、従来の音質を凌駕するようなネットワークオーディオの提案や、携帯音楽端末との高音質なインターフェイスを追求した製品の開発などにより新たな顧客層へ積極的に訴求しております。また、米国Gibson Guitar Corp.およびティアック株式会社との資本・業務提携によりマーケティングやブランドポジションの再構築を目指すとともに、設計・生産・物流などの効率化や生産販売拠点の業務提携に基づく生産体制の再構築への取り組みを加速、そして深化させてまいりました。PC事業につきましては、不採算部門を統廃合し、WEBによるダイレクト販売および法人顧客を中心としたマーケットに対し経営資源を集中させ、採算性改善への抜本的な構造改革に取り組みました。OEM事業におきましては、従来のスピーカーの枠を超えたオーディオシステムのODM生産を開始するとともに、生産拠点の再編と最適化を含めたコスト競争力強化に向けた体制構築の取り組みに着手しております。

(2)連結業績

大きな構造改革に踏み出した当期の業績は、PC事業の熾烈な価格競争により不採算となっていた量販店向け営業からの撤退による販売減等により、売上高は43,414百万円（前年同期比9,198百万円減収）となりました。また、損益につきましては、歴史的円高やレアアース等原材料の異常なまでの高騰等の影響により営業損失は2,283百万円（前年同期比2,716百万円減益）、経常損失は2,464百万円（前年同期比2,741百万円減益）となりました。また、本社土地の売却による損失等1,133百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は3,394百万円（前年同期比3,452百万円減益）となりました。

(3)セグメント別の業績

当社グループは各事業の強化および収益の獲得を目的に、「AV事業」「PC事業」および「OEM事業」の事業単位に報告セグメントを区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益又は損失は、営業損益ベースの数値でありませ

AV事業

国内市場におきましては、平成23年7月に実施されたデジタル放送への完全移行後、テレビの需要が短期間で激減したことに牽引され、ホームシアター製品の販売は苦戦を強いられ、売上高は前年同期比673百万円減収の6,147百万円となりました。海外市場におきましては、AVレシーバーが順調に推移し、現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、円高による目減りが影響し、売上高は前年同期比862百万円減収の25,957百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は、前年同期比1,535百万円減収の32,104百万円となりました。

また、損益は、鉄・銅・アルミ・原油等の基礎資材価格の高騰に加え、記録的な円高の長期化と未だに影響が残る欧州での信用不安に伴う通貨ユーロの想定を超える下落等の要因により、前年同期比854百万円減益の1,989百万円のセグメント利益となりました。

PC事業

PC事業の売上高は、不採算カテゴリからの撤退に加えて、販売チャネルの大胆な見直しを行うとともに、スレートPCを核とした法人営業の強化等の構造改革に取り組んだ結果、前年同期比6,988百万円減収の2,409百万円となりました。

一方損益は、不採算モデルの処分および販売チャネルの見直しに伴う流通在庫の処分等の一過性費用の計上等により、前年同期並みの1,362百万円のセグメント損失となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、第1四半期の震災の影響による車載向けスピーカーの生産調整やテレビ向けスピーカーの大幅な需要の減少があったものの、オーディオシステムのODM生産や、PC向けマイクロスピーカー等が寄与し、売上高は、前年同期比383百万円増収の7,445百万円となりました。

しかしながら、損益は、鉄・銅・原油等の原材料価格の高騰に加え、軽量スピーカーのマグネット材料に不可欠なレアアースの大幅な価格高騰を販売価格に転嫁することが遅れたこと等が大きく影響し、前年同期比879百万円減益の1,051百万円のセグメント損失となりました。

その他

その他につきましては、前年同期比533百万円減収の1,455百万円の売上高、前年同期比78百万円増益の49百万円のセグメント利益となりました。

(4) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末比2,759百万円減少の30,541百万円となりました。有利子負債につきましても、前期末比2,188百万円減少の10,091百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、当期純損失により剰余金が減少しましたが第三者割当増資等により4,447百万円となり、自己資本比率は14.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、2,430百万円減少の8,021百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2,586百万円の収入に対し、当期は税金等調整前当期純損失を棚卸資産の減少や仕入債務の増加が補い、450百万円の支出にとどまる結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2,673百万円の収入に対し、1,227百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2,871百万円の支出に対し、752百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
A V事業(百万円)	9,437	69.6
P C事業(百万円)	412	3.8
O E M事業(百万円)	6,901	112.0
合計(百万円)	16,752	54.8

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
A V事業(百万円)	32,104	95.4
P C事業(百万円)	2,409	25.6
O E M事業(百万円)	7,445	105.4
報告セグメント 計(百万円)	41,958	96.6
その他(百万円)	1,455	73.2
合計(百万円)	43,414	82.5

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当期の当社グループの主要事業を取り巻く事業環境および市場は、東日本大震災、タイの洪水、そして歴史的な円高水準の継続等、様々な要因によりめまぐるしく変化いたしました。このような変化の速い事業環境の中でも、企業活動を維持し収益を確保するための諸施策を実施することが重要であると捉えております。

当社グループでは、独自技術のみに頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動の枠組みを超えて、他社とのアライアンスを積極的に実施し、生産体制を中心に経営の効率化を図ってまいります。その一方で、当社の高い技術力をグループ内で保持・発展させるよう人材の育成および体制の構築を併せて進めてまいります。

その具体的施策として、当期に実施いたしました各社との協業を更に推進、深化させてまいります。Gibson Guitar Corp.との提携においては、マーケティング力を強化することでブランド力を向上させ、北米を主軸に販売の増加を目指します。ティアック株式会社との提携においては、両社のブランド力、販売力、技術力、および生産力を持ち寄り、相互に補完することで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、両社のコンシューマーオーディオ製品の販売を一元化する等といった施策を通じて、安定した業績の実現を目指します。また、OEM事業においては、国光電器股?有限公司との合弁会社を設立し協業を深化させることで、コスト競争力の更なる強化と中国での市場開拓の推進を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますA V事業、P C事業およびO E M事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業買収等にもなうリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M & Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M & Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後、偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M & Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のI T技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は10,091百万円（リース債務除く 平成24年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は285百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この残額部分の含み損が実現し当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部および新株予約権付社債（総額8,210百万円 平成24年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、61,903,165株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,489,671株、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の潜在株式数は4,580,150株、第2回新株予約権の潜在株式数は500,000株であります。これらの潜在株式数の合計は11,569,821株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して18.7%の希薄化がおこるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約名称	契約期間
オンキヨー(株) (当社)	DOLBY LABORATORIES LICENSING CORP.	アメリカ	テープレコーダー等の雑音 低減装置に関する特許実施 権の許諾	特許実施権許諾	昭和52年11月10日から当該特許 権の満了日まで
オンキヨー(株) (当社)	DOLBY LABORATORIES LICENSING CORP.	アメリカ	ライセンスの標準条約に関 する契約	特許実施権許諾	平成20年3月31日から各技術ラ イセンス契約の満了日まで
オンキヨー(株) (当社)	VIA LICENSING CORPORATION	アメリカ	MPEG ACCに関する特許実施 権の許諾	特許実施権許諾	平成22年3月22日から5年間、 以降5年毎延長可
オンキヨー(株) (当社)	THX LTD.	アメリカ	Home THX製品に関 する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成5年6月22日から当該特許 権の満了日まで
オンキヨー(株) (当社)	DIGITAL THEATER SYSTEMS INC.	アメリカ	DTSサラウンド製品に関 する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成10年5月29日から当該特許 権の満了日まで
オンキヨー(株) (当社)	東芝DVDライセンス(株)	日本	DVDに関する特許実施権 の許諾	特許実施権許諾	平成23年1月1日から平成24年 12月31日までその後5年毎に自 動延長
オンキヨー(株) (当社)	(株)東芝	日本	パーソナルコンピューター に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成20年4月1日から平成25年 3月31日まで
オンキヨー(株) (当社)	AUDYSSEY LABORATORIES, INC.	アメリカ	聴覚心理を反映した音質調 整信号処理技術に関する特 許実施権の許諾	技術実施許諾	平成17年12月12日から1年毎自 動更新
オンキヨー(株) (当社)	APPLE INC.	アメリカ	"Made for iPod" ライセン ス	技術実施許諾	平成18年4月10日から2年間、 その後1年毎の自動更新
オンキヨー(株) (当社)	MPEG LA, L.L.C.	アメリカ	MPEG-2ビデオ規格製品に関 する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成6年6月1日から最後の特 許満了日まで
オンキヨー(株) (当社)	MICROSOFT CORPORATION, MICROSOFT LICENSING GP	アメリカ	特許クロスライセンス契約	特許実施権相互 許諾	平成20年1月31日から6年間
オンキヨー(株) (当社)	ROVI CORPORATION	アメリカ	COPY PROTECTION TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT	特許ノウハウ実 施権許諾	平成20年9月30日以降

(2)資金調達

当社は、平成22年12月1日に「シンジケートローン契約書に関する合意書」を締結し、6,900百万円の資金調達を行っております（当期末残高4,256百万円）。また、平成23年11月15日に新たにシンジケートローン契約を締結し1,100百万円の資金調達を行いました（当期末残高1,045百万円）。

当該シンジケートローン契約の内容は、以下のとおりであります。

1. 「シンジケートローン契約書に関する合意書」（平成22年12月1日締結）に関する借入

- a. 資金の用途 長期運転資金
- b. 借入先の名称 (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行

c. 借入金額、借入条件等

トランシェA

借入金額	6,900百万円
返済条件	平成23年1月31日より3ヶ月毎に345百万円ずつ返済（満期日平成27年10月30日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

d. 担保提供資産の内容

当社保有の土地建物および関係会社保有の土地建物につき根抵当権を設定しています。

e. その他

財務制限条項

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（連結貸借対照表関係）』に記載のとおりであります。

2. シンジケートローン契約（平成23年11月15日締結）に関する借入

- a. 資金の用途 長期運転資金
- b. 借入先の名称 (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行

c. 借入金額、借入条件等

借入金額	1,100百万円
返済条件	平成24年1月31日より3ヶ月毎に55百万円ずつ返済（満期日平成28年10月31日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

d. 担保提供資産の内容

当社保有の土地建物および関係会社保有の土地建物につき根抵当権を設定しています。

e. その他

財務制限条項

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（連結貸借対照表関係）』に記載のとおりであります。

(3) 固定資産譲渡

当社は、平成23年9月29日の取締役会において本社移転および本社の土地・建物の一部を譲渡することを決議し、平成23年9月29日に譲渡契約を締結し、平成24年3月8日に本社移転および本社の土地・建物の一部を譲渡いたしました。

1. 本社移転について

移転理由

現本社社屋の老朽化が進むとともに、業務拡大に伴い人員数が増加し本社が手狭でもあるため、本社機能の強化および業務の効率化を図るべく、この度現本社の土地・建物の一部を譲渡し、本社を移転することいたしました。

移転先概要

- (1) 移転先 : 北浜中央ビル
- (2) 所在地 : 大阪市中央区北浜2丁目2-22

その他

今回の移転に伴う定款上の本店所在地の変更は、ありません。

2. 固定資産の譲渡について

譲渡の理由

上記1.に記載のとおり、本社移転に伴い、現本社の土地・建物の一部につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡するものです。

譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
大阪府寝屋川市日新町231番1 土地 : 5,038.29㎡ 建物(延床面積) : 6,075.11㎡	1,444百万円	650百万円	本社事務所

(注) 売却に先立ち、平成23年9月に固定資産売却損相当額814百万円について、減損損失として計上しております。

譲渡先の概要

譲渡先は、先方の意向により開示いたしません。なお、譲渡先と当社との間に、資本関係、人的関係および取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

(4) 資本・業務提携

1. 当社は、平成24年1月4日の取締役会決議に基づき、コンシューマーエレクトロニクス製品の新規分野への参入およびブランド価値の向上を目的とし、Gibson Guitar Corp. (以下、「ギブソン」といいます。)との資本・業務提携契約を締結し、平成24年1月20日付で、ギブソンに対して第三者割当により新株式および新株予約権を発行するとともに、当社の連結子会社であるONKYO U.S.A. CORPORATIONの株式の一部譲渡等を行いました。

第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 8,240,200株
(2) 発行価額	1株につき100円
(3) 発行価額の総額	824百万円
(4) 資本組入額の総額	412百万円
(5) 申込期間	平成24年1月20日
(6) 払込期日	平成24年1月20日
(7) 資金の使途	研究開発費用およびマーケティング費用、 合弁会社設立費並びに海外事業拡大の投資費用

第三者割当による新株予約権の発行

(1) 発行数	5,000個(新株予約権1個につき100株)
(2) 新株予約権の発行価格の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額	88百万円 上記金額は、新株予約権の発行価格の総額(22百万円)に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(65百万円)を合算した金額であります。
(3) 発行価格	新株予約権1個につき4,500円 (新株予約権の目的である株式1株当たり45円)
(4) 申込単位	1個
(5) 申込期間	平成24年1月20日
(6) 払込期日	平成24年1月20日
(7) 割当日	平成24年1月20日
(8) 資金の使途	合弁会社設立費および海外事業拡大の投資費用

連結子会社であるONKYO U.S.A. CORPORATION株式の売却

(1) 当該子会社の名称	ONKYO U.S.A. CORPORATION
(2) 住所	アメリカ ニュージャージー州
(3) 事業内容	オーディオ・ビジュアル関連製品及びスピーカー等の販売
(4) 売却株式数	622株
(5) 売却価額	8,900千USD
(6) 売却後の持分比率	49.02%

2. 当社は、平成24年1月20日の取締役会決議に基づき、既存事業の拡充および事業拡大、ならびに、新規カテゴリ製品・サービスの開発を目的とし、ティアック株式会社（以下、「ティアック」といいます。）との資本・業務提携契約を締結し、ティアックに対し第三者割当により新株式を発行するとともに、ティアックの株式の一部取得を行いました。

第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 5,833,300株
(2) 発行価額	1株につき120円
(3) 発行価額の総額	699百万円
(4) 資本組入額の総額	349百万円
(5) 申込期間	平成24年2月6日
(6) 払込期日	平成24年2月6日
(7) 資金の用途	新規カテゴリ製品・サービスの共同開発費および当該製品・サービスについてのマーケティング費用 ティアックとの製造、販売、物流の連携に伴う最適な体制の構築等

当社が新たに取得するティアックの株式の数、発行済株式総数に対する割合

当社が新たに取得したティアックの株式の数、発行済株式総数に対する割合は以下のとおりとなります。なお、当該株式の取得は、ティアックの筆頭株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合（業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社）およびティアックの第2位株主であるジャパン・リカバリー・ファンド・スリー（業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社）から市場外の相対取引により取得するものであります。

(1) 取得する株式数	28,932,000株
(2) 発行済株式総数に対する割合	10.00%
(3) 取得価額	1,012百万円

(5) 合併契約

当社は平成24年3月30日の取締役会決議に基づき、生産・販売の両面からOEM事業のさらなる拡大を目的とし、国光電器股?有限公司（以下、「国光」といいます。）と両社出資による合併会社設立を行う旨の合併契約を締結いたしました。

合併会社の概要

(1) 商号	广州安?国光音?有限公司 Guangzhou Guoguang Onkyo Acoustic Corporation
(2) 本店所在地	中国広東省広州市花都区新華街鏡湖大道8号
(3) 代表者の役職・氏名	董事長総経理 寺澤一弥
(4) 事業内容	スピーカー、スピーカー部品およびオーディオ製品の製造、販売
(5) 資本金の額	12,000千人民元
(6) 事業年度の末日	12月31日
(7) 純資産	12,000千人民元
(8) 総資産	12,000千人民元
(9) 出資比率	オンキヨー株式会社およびONKYO CHINA LTD. : 50% 国光電器股?有限公司 : 50%

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発技術センターが一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,713百万円です。

(1) 基礎研究

当社の成長シナリオを更に進めるため今期も『VALUE CREATION』をスローガンに常に新しい価値提案を行うべく開発を進めてまいりました。

トレンドとして小型、軽量、省エネがあげられますが、これらを小型システムの要素技術と位置づけ当社独自の音の良いスイッチングアンプ、デジタル電源、小型薄型スピーカーの開発に注力してまいりました。

もう一つの流れがデジタル化であり、近年、スマートフォンの普及や通信の高速化に対応すべく、ネットコンテンツへの柔軟な対応にも力を注いでまいりました。音楽配信ではDRM(デジタル著作権管理技術)、ネットワーク技術をベースに、AV機器との連携を目指したアプリケーションの開発をはじめ、屋内外における複数のAV機器を時間差なくコントロールする技術にも注力してきました。ネットワーク環境で使うスピーカーにはLED照明器具と一体化したのも想定し、調光や音量をワイヤレスでコントロールできるものも開発致しました。これら一連のデジタル技術を体験できるものとして、タブレットPCを使った「OBX」という試作モデルを2012年1月に開催されたCES(Consumer Electronics Show/米国)に出展致しました。

一方、デジタルTVやゲーム機での3D映像やAR(拡張現実)、デジタルサイネージ等、映像利用が進む中で音声に対する要求も増えており、AVレシーバーで培ったバーチャルサラウンド技術をさまざまな新規分野で応用出来るような開発をおこなっております。

また、昨年度に開発した「クラストロン」ドライバーを複数並べアレイ化することにより、新しい指向性制御に関する提案の可能性が大きく広がりました。この狭指向性の特性を利用し、平面波の音波伝播により遠くまで減衰することなく音を届けることで、屋外での騒音や省エネ対策などデジタルサイネージやPA分野での活用を検討中です。

(2) AV事業に関する研究開発活動

AVセンター

3D映像に代表される映像面の進化や、ネットワークオーディオへの期待が高まり、さまざまな音楽や映像再生の核になるAVセンターには、先進コンテンツの魅力を最大限に引き出すクオリティが求められています。

AVセンターTX-NA809は、ディテールやエッジの強調、モスキートノイズなど歪の低減をはじめとする映像処理技術により、SD映像をHDクラスの高画質映像に変換します。また、アンプの実力を飛躍的に向上する「3段インバーテッドダーリントン回路」をはじめ、ピュアオーディオ開発で培ってきたノウハウを結集しています。

7ch分のドライバー部をチャンネルごとに独立基板とし、デジタル/ビデオ部とパワーアンプ部は完全にブロック化することにより、音質に影響を与えるノイズ干渉を極限まで抑えた内部セパレート構造を追求しました。高品位なWMA Lossless、FLACに対応するネットワークオーディオ機能、「radiko.jp」にも対応しております。

間もなく発売となるAVセンターでは、先進の音声フォーマットドルビーTrueHDによる5.1chサラウンド音楽配信やDSD/APPLE Losslessネットワーク再生にも対応します。

Hi-Fiシリーズ単品コンポーネント

デジタルオーディオの登場以来、音源に悪い影響を与えるデジタル特有のノイズと向き合ってきました。ノイズへの徹底した対策を追究する中、動的ノイズの発生メカニズムを究明し、ノイズの大幅な低減を実現する画期的な新回路DIDRC(Dynamic Intermodulation Distortion Reduction Circuitry)をはじめ、高品位な先進機能を搭載しました。

プリメインアンプA-9000Rは、パワーアンプ回路におけるオンキヨー独自の先進的な設計思想AWRAT(Advanced Wide Range Amplifier Technology)に基づいた緻密な設計により、リファレンスHi-Fiシリーズにふさわしいクオリティを示すモデルです。アンプの実力を飛躍的に向上させるクアドプッシュプル3段インバーテッドダーリントン回路の搭載など、瞬発力のある立ち上がりとパワフルなスピーカードライブ能力で、表情豊かなサウンド再生を可能にしました。

ネットワークチューナーT-4070では、CDを凌ぐ96kHz/24bitロスレス方式のハイレゾ配信サービスに対応でき、また、家庭内LAN環境の整備が進むにつれ望まれていた、高品位なネットワーク再生を可能とする製品を開発しました。

Bluetooth®内蔵 ドックミュージックシステム

S B X - 2 0 0には、そのサウンドクオリティをワイヤレスでより快適なスタイルで楽しめる、Bluetooth®機能を搭載。コンパクトなワンボディスタイルに、これまでオーディオ機器の開発で培ってきた、さまざまなノウハウを凝縮。サウンドクオリティの鍵を握るスピーカーユニットには10.5cmのフルレンジ型を採用し、サイズを超えたパワフルなサウンドを可能にしました。また本体部の背面側には、ボックス内部の空気振動を効率的に放出するパスレフダクトを採用し、音のこもりが少なく躍動感のある低音再生を実現しました。

(3) P C 事業に関する研究開発活動

タブレット、ノートパソコン

2010年秋に当社は他社に先駆けWindows® 7を搭載した「スレートP C」を発表し、その後、Windows® 7 Professional搭載モデルやAndroid T M 3 . 2 ベースの「スレートパッド®」を製品ラインナップに加え、拡大していく法人市場ニーズに対応したタブレット端末市場にいち早く投入してまいりました。さらに2011年5月にはスレート端末に関する情報を集約した法人のお客様向け情報サイト「オンキョースレートプラザ」を開設し、スレート端末の有効な活用方法をご紹介しますとともに、ビジネスシーンにおけるタブレット端末市場のさらなる拡大に注力してまいりました。

新しい活用方法の一例として「コンティニユア」に対応したものがあります。「コンティニユア」はパーソナル・ヘルスケアの質的向上のために、健康機器や医療機器のデジタル化促進と通信規格統一を目指したものです。ご家庭や、様々な介護、医療現場で急拡大している、継続的な健康記録ニーズをサポートするスレートP Cとして発売いたしました。

一方、ノートP Cにおいてはウルトラブックのカテゴリーにも製品を投入し、ここでも音質劣化の要因となるサウンドミキサーをバイパスし、音声信号をサウンドデバイスヘダイレクトに伝送することで快適な音楽再生を実現した当社独自のP D A P ®を採用したモデルを投入しております。

P C サウンド

当社ではP Cにおけるオーディオ品質での音楽再生を楽しめるアイテムとしてパワード・スピーカーを展開しております。

従来からのパルス性ノイズを大幅に抑制するオリジナルデジタルアンプ「V L デジタル」や超高域までのフラットな周波数特性を再生する大口径12cmオリジナルA - O M F コーンウーファーなどのオーディオ技術を引き継ぎながら、加えて、本体にワイヤレス受信機を内蔵し、P C やスマートフォンなどD L N A 対応機器とワイヤレスで接続できるD L N A 1 . 5 に対応したスピーカーシステムを発売いたしました。

デジタルサイネージ

情報発信や広告などの分野で、今後さらに拡大されると予測されるデジタルサイネージ市場を見据え、スレートP C で培った技術を使い開発いたしました。さまざまな使用に対応できるよう縦横組み替え可能なタイプとしました。

(4) O E M 事業に関する研究開発活動

ノートP C やオールインワンP C に搭載するスピーカーは小型化が求められる一方で、様々なA V コンテンツの再生機器としての用途が広がり、音質に対する要求も高まっております。小型かつ高音質という要求に対応するために、部品材料や構造の見直しを図った小型スピーカーを開発しており、P C 顧客への提案を行っています。また、薄型テレビではスピーカーの狭幅化が求められており、こちらについても従来とは異なる駆動形態となるスピーカーを開発、TV顧客への提案を進めるなど、共に事業化に向けて邁進しています。

デジタルスピーカー

トライジェン社のD - n o t e 技術に対応したデジタルスピーカーを開発しました。複数のボイスコイルを備え、デジタル信号のままスピーカーを駆動することができます。U S B 駆動による低消費電力スピーカーへの展開など様々なシステムについて検討し提案を行っています。

発電機

風力発電や水力発電など自然エネルギーによる発電に適した小型の発電機を開発しました。低トルクでも発電できるようコアレスタイプにて効率を向上しています。今後さらに部品材料、構造を見直して更なる効率化を図り、提案を行います。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上ならびに開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益の分析

当連結会計年度（以下、「当期」）における売上高は、P C事業の熾烈な価格競争により不採算となっていた量販店向け営業からの撤退による販売減等により、43,414百万円（前年同期比9,198百万円減収）となりました。また、損益につきましては、歴史的円高やレアアース等原材料の異常なまでの高騰等の影響により営業損失は2,283百万円（前年同期比2,716百万円減益）となりました。

営業外損益及び経常利益

当期における営業外収益は、負ののれん償却額449百万円および持分法による投資利益が98百万円計上されたこと等により、712百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息225百万円や円高による為替差損323百万円等を計上した結果、893百万円となりました。以上により、経常損失は2,464百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

当期の特別利益は、関係会社株式売却益137百万円の計上等により283百万円となりました。一方、特別損失は、当社が所有する本社土地・建物の一部売却による固定資産売却損相当額814百万円および子会社の所有する固定資産の116百万円を減損損失として計上したこと等により、1,133百万円となりました。

当期純損失は、前年同期比3,452百万円減益の3,394百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成25年3月期は、A V事業におきましては、北米および欧州市場では長期化する円高に対応すべく製品販売価格の見直しを徹底することにより、販売の大幅な伸長は見込めないものの収益性は改善される見込みです。O E M事業では、原材料価格に対応した出荷価格の改定が実施されていることやレアアース等の原材料価格が安定傾向を示し始めたこと等により、収益性は正常化するものと見込んでおります。P C事業につきましては、事業構造の抜本的改革の効果が寄与し始めるものと考えております。

また、その他資本・業務提携の効果として、ティアック株式会社との広範囲な事業統合による成長効果や、効率化を推進することによるコストの削減効果等を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、本社土地・建物の一部売却等により当社所有の有形固定資産が2,140百万円減少したこと等により、30,541百万円となりました。有利子負債が2,188百万円減少したことにより、負債の金額は26,094百万円となりました。純資産につきましては、第三者割当による新株発行増資を行ったことにより1,524百万円増加し、4,447百万円となり、自己資本比率は14.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,430百万円減少の8,021百万円となりました。

資本・業務提携に伴う投資有価証券の取得による支出1,090百万円および新株の発行による収入1,524百万円、有利子負債の返済による支出3,619百万円等により、投資活動によるキャッシュフローは1,227百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは752百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の回収が進んだことや支払条件の改善が税金等調整前当期純損失を補った結果450百万円の支出となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、932百万円であります。

(1) AV事業

当連結会計年度は市場競争力の確保のため生産設備を中心に総額628百万円の設備投資を行っております。

(2) PC事業

当連結会計年度は生産・開発のための工具器具備品を中心に総額70百万円の設備投資を行っております。

(3) OEM事業

当連結会計年度は技術革新や販売競争に対処するための生産設備を中心に総額92百万円の設備投資を行っております。

(4) その他・全社

当連結会計年度の設備投資の総額は、141百万円であります。

また、当社は、本社移転に伴い当社が保有する不動産の一部の譲渡手続きを平成24年3月8日に完了いたしました。詳細につきましては、『第1 企業の概況 5 . 経営上の重要な契約等』に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪府大阪市)	全社(共通)	統括管理 および業 務施設	47	-	-	-	14	61	74 [15]
技術センター (大阪府寝屋川市)	全社(共通)	統括管理 および業 務施設	90	0	510 (3,807.64)	37	25	663	10 -
オンキヨー八重洲ビル (東京都中央区)	全社(共通)	事務所	543	-	1,654 (343.53)	6	3	2,207	9 [2]

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
オンキヨーサウン ド&ビジョン(株)	大阪府 大阪市	A V事業	生産設備	1	2	- (-)	141	120	266	193 [34]
オンキヨーディベ ロップメント&マ ニュファクチャリン グ(株)	三重県 津市	O E M事業	生産設備	165	89	201 (15,913)	11	41	2,464	130 [30]
オンキョートレー ディング(株)	鳥取県 倉吉市	P C事業	生産設備	215	3	196 (45,715)	-	4	420	145 [28]

(3)在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	A V事業	生産設備	152	176	-	-	113	443	605 [17]

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定を含んでおります。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注3) 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備の新設

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定 (年月)		完成後の 増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
オンキヨーサウンド&ビジョン㈱	大阪府 寝屋川市	A V事業	研究開発 設備等	224	-	自己資金及び 借入金	平成24.4	平成25.3	-
S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア ケダ州	A V事業	金型等	332	-	自己資金及び 借入金	平成24.4	平成25.3	-
オンキヨーディベロップメント& マニファクチャリング㈱	三重県 津市	O E M事業	工場生産 設備等	137	-	自己資金及び 借入金	平成24.4	平成25.3	-

(注) 上記設備投資額は主として機械装置の更新等であります。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成24年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より20,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,903,165	61,903,165	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	61,903,165	61,903,165	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権等に関する事項は、次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成22年10月1日交付）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,179,941	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133,333,333	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成25年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 113 資本組入額 57	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の対象となる当社株式が他の種類の株式に変更された場合、新株予約権者は、当該他の種類の株式に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為（これらの行為が複数回にわたって行われる場合を含む）を行った結果、当社が消滅会社となる場合、または当社の発行済株式総数の50%以上を所有する者の変更が生じる場合（以下、「支配権変更事由」という。）には、新株予約権者は、かかる支配権変更事由に関して発行された有価証券その他の財産に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。	同左

(注1) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初115円(以下、「行使価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等は、次に定めるところに従い行使価額を調整することがある。

1 行使価額の調整

- (1) 行使価額は、本新株予約権割当日後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各行使価額を調整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により行使価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数および株式分割により当社の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の行使価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、または株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前記の算式により行使価額を調整する。調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）の行使により発行される新株式（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当りの発行価額が調整前の行使価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1)の算式により行使価額を調整する。調整後の行使価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、行使価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - (1 \text{株当り配当金} - 1 \text{株当り純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の行使価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が増加された場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして行使価額を調整する。

- (2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とする時は、当社は、行使価額の調整を適切に行うものとする。
- (3) 行使価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- (4) 行使価額の調整に際し計算を行った結果、調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる時は、行使価額の調整はこれを行わない。

(5) 本項(1)の算式で使用される時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。

(6) 当社は、本項の定めにより行使価額の調整を行う場合、これに先立ち新株予約権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、行使価額の調整がある旨、調整後の行使価額、ならびに新株予約権の行使により発行すべき普通株式数を記載する。

2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行若しくは処分するとき、または新株予約権の行使により当社の株式を発行若しくは処分するときは、行使価額の調整は行わない。

(注2) 本新株予約権は、平成22年10月1日付にて株式移転により、当社の成立の日の前日の最終のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する同社の新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合にて当社が交付したものです。

(注3) 本新株予約権のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社における発行決議日は平成21年11月16日、発行日は平成21年12月1日であります。

(注4) 平成24年1月4日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による新株式および新株予約権の発行に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権（平成24年1月20日発行）

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	65,500,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年1月21日 至平成29年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）	発行価格 131 資本組入額 66	同左
新株予約権の行使の条件	1．各本新株予約権の行使により当社の発行済株式総数が行使時における発行可能株式総数を超過する場合には、当該本新株予約権の行使を行うことができない。 2．各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当事項はありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の対象となる当社株式が他の種類の株式に変更された場合、新株予約権者は、当該他の種類の株式に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為（これらの行為が複数回にわたって行われる場合を含む）を行った結果、当社が消滅会社となる場合、または当社の発行済株式総数の50%以上を所有する者の変更が生じる場合（以下、「支配権変更事由」という。）には、新株予約権者は、かかる支配権変更事由に関して発行された有価証券その他の財産に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。	同左

（注）本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当りの額は当初131円（以下、「行使価額」という。）とする。ただし、次項に定めるところに従い行使価額を調整することがある。

行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項(2) から までに掲げる各事項により当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合には、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）により行使価額の調整を行う。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{1}$$

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期は、次に定めるところによる。

本項(3) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下、「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割または無償割当てをする場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合または株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行またはその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）または本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券または権利（以下、「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求または行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権および新株予約権付社債の場合は、割当日）または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本項(2) から までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項(2) から にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については、「（注）2．株式の交付方法」の規定を適用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 行使価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
行使価額調整式で使用される時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項(2)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
行使価額調整式で使用される既発行普通株式は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項(2)の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。
- (4) 本項(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。
株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本項(2)により行使価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月1日承継）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	600,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,309,730	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成25年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 113 資本組入額 57	同左
新株予約権の行使の条件	各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債に係る新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本社債に係る新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	会社法第280条に基づき、本社債に係る新株予約権を行使した時は、社債権者から新株予約権付社債の全額の償還に代えて、本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初115円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 転換価額は、本社債発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各転換価額を調整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数及び株式分割により当社の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前転換価格} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、また株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前記の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）の行使により発行される新株（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当りの発行価額が調整前の転換価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1)の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、転換価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - (1 \text{株当り配当金} - 1 \text{株当り純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の転換価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が増加された場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして転換価額を調整する。

- (2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とする時は、当社は、転換価額の調整を適切に行うものとする。
- (3) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- (4) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまる時は、転換価額の調整はこれを行わない。
- (5) 本項(1)の算式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。
- (6) 当社は、本項の定めにより転換価額の調整を行う場合、これに先立ち社債権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、転換価額の調整がある旨、調整後の転換価額、ならびに転換により発行すべき普通株式数を記載する。

- 2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行もしくは処分する時、または新株予約権の行使により当社の株式を発行もしくは処分する時は、転換価額の調整は行わない。

- (注2) 本新株予約権付社債にかかる新株予約権は、平成22年10月1日付にて株式移転により、当社の成立の日の前日の最終のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する同社の新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合にて当社が交付したものです。
- (注3) 本新株予約権付社債の社債部分は、平成22年10月1日付にて株式移転により、当社の成立の日の前日の最終のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債を当社が承継したものです。
- (注4) 本新株予約権付社債のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社における発行決議日は平成21年11月16日、発行日は平成21年12月1日であります。
- (注5) 平成24年1月4日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による新株式および新株予約権の発行に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月1日承継）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	600,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,580,150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年1月6日 至平成26年1月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 131 資本組入額 66	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債にかかる社債部分を消却した場合における当該本社債にかかる新株予約権についても同様とする。各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、会社法第254条第2項および第3項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	会社法第280条に基づき、本新株予約権を行使した時は、社債権者から新株予約権付社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初131円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等には、次項に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 当社は、本社債の発行後、本項(2) から までに掲げる各事項により当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合には、次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}$$

(2) 転換価額調整式により本社債の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

本項(3) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)

調整後の転換価額は払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、当社普通株式の株主(以下、「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割または無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合または株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行またはその取得と引換えに交付する場合(無償割当ての場合を含む。)または本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む)。

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)または新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券または権利(以下、「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で請求または行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権および新株予約権付社債の場合は、割当日)または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本項(2) から までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項(2) から にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については、行使請求の効力発生後、当該新株予約権者が指定する振替機関または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}}{\text{調整前転換価額により}} \times \frac{\text{当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

- (3) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本項(2)の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。)の大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用される既発行普通株式は、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項(2)の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。

- (4) 本項(1)の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。
株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 2 前項により転換価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額およびその適用の日その他必要な事項を本社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

(注2) 本新株予約権付社債にかかる新株予約権は、平成22年10月1日付にて株式移転により、当社の成立の日の前日の最終のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する同社の新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合にて当社が交付したものです。

(注3) 本新株予約権付社債の社債部分は、平成22年10月1日付にて株式移転により、当社の成立の日の前日の最終のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債を当社が承継したものです。

(注4) 本新株予約権付社債のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社における発行決議日は平成21年12月11日、発行日は平成22年1月6日であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日 (注1)	47,829,665	47,829,665	1,866	1,866	1,202	1,202
平成24年1月20日 (注2)	8,240,200	56,069,865	412	2,278	412	1,614
平成24年2月6日 (注3)	5,833,300	61,903,165	349	2,628	349	1,964

(注1) 平成22年10月1日、株式移転の方法による会社設立であります。

(注2) 第三者割当

発行価格 1株につき 100円
 資本組入額 1株につき 50円
 割当先 Gibson Guitar Corp.

(注3) 第三者割当

発行価格 1株につき 120円
 資本組入額 1株につき 60円
 割当先 ティアック株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	22	92	11	15	8,285	8,431	-
所有株式数 (単元)	-	22,407	8,815	261,362	84,619	149	237,517	614,869	416,265
所有株式数の 割合(%)	-	3.65	1.43	42.51	13.76	0.02	38.63	100.00	-

(注) 自己株式399,815株は、「個人その他」に3,998単元および「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載してお
 ります。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
オーエス・ホールディング株式会社	東京都港区西新橋3-5-2	17,258	27.88
Gibson Guitar Corp. (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	309 Plus Park Boulevard, Nashville, TN 37217, U.S.A (東京都千代田区丸の内3-3-1)	8,240	13.31
ティアック株式会社	多摩市落合1-47	5,833	9.42
大舘直人	東京都港区	4,000	6.46
シークス株式会社	大阪府中央区備後町1-4-9	2,000	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,070	1.73
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2-4-6	883	1.43
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	629	1.02
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	617	1.00
谷本忠史	東京都江東区	527	0.85
計	-	41,057	66.33

(注1) 上記のほか、自己株式が399千株あります。

(注2) 前事業年度末において主要株主でなかったGibson Guitar Corp.は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 399,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,087,100	610,871	-
単元未満株式	普通株式 416,265	-	-
発行済株式総数	61,903,165	-	-
総株主の議決権	-	610,871	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	399,800	-	399,800	0.65
計	-	399,800	-	399,800	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	773	80,661
当期間における取得自己株式	127	13,815

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	157	14,966	-	-
保有自己株式数	399,815	-	399,942	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、当期は大幅な当期純損失を計上する結果となり、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	173	175
最低(円)	77	68

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	84	137	115	175	172	143
最低(円)	75	68	81	104	98	116

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO	大舘 宗徳	昭和45年1月28日生	平成8年3月 ビジネスネットワークテレコム(株)(現: オンキヨーエンターテイメントテクノロジ(株))代表取締役 平成17年2月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株)(副社長付)入社 平成18年6月 同社取締役執行役員事業開発本部長 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成21年10月 同社代表取締役社長 経営管理部門・開発センター・デザイン部統括 平成22年10月 当社代表取締役社長 平成24年1月 Gibson Guitar Corp.取締役(現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長 CEO(現任) 平成24年6月 ティアック(株)取締役(現任)	(注4)	-
代表取締役副社長	COO	中野 宏	昭和22年7月6日生	昭和46年4月 トリオ(株)(現: 株ケンウッド)入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成15年8月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))顧問 平成18年4月 同社専務取締役 AVC事業本部長 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成22年10月 当社代表取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役副社長 COO(現任)	(注4)	-
取締役		菅 正雄	昭和26年3月24日生	昭和51年4月 (株)東芝入社 平成19年7月 (株)ソーテック商品本部長 平成19年9月 同社代表取締役社長 CEO 平成19年12月 同社代表取締役社長 CEO 兼 商品本部長 平成20年7月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))取締役 平成22年3月 同社常務取締役 PCカンパニー社長 平成22年10月 当社取締役(現任) 平成22年12月 オンキヨーデジタルソリューションズ(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	-
取締役	生産・品質・購買担当	宮本 和夫	昭和21年9月26日生	昭和39年8月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))入社 平成12年4月 ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. 社長 平成15年1月 ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 社長 平成15年4月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))執行役員 平成17年6月 同社取締役 執行役員 生産技術本部長 平成17年7月 上海安橋電子有限公司 董事長 平成20年8月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))取締役 常務執行役員 生産品質担当 平成21年1月 ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 会長(現任) 平成22年10月 当社取締役 平成22年12月 当社取締役 生産・購買担当 平成24年4月 当社取締役 生産・品質・購買担当(現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CTO	奥田 伸明	昭和29年5月7日生	平成17年3月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))入社 技術本部第1技術部部長 平成18年6月 同社執行役員EMS事業本部長 平成21年6月 同社取締役 執行役員 事業開発本部長 平成21年10月 同社取締役 執行役員 AVカンパニー副社長 平成22年10月 当社取締役 平成22年12月 オンキヨーサウンド&ビジョン(株)取締役副社長 平成23年4月 同社 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役 CTO(現任)	(注4)	-
取締役		ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ	昭和28年3月3日生	昭和60年3月 Gibson Guitar Corp.代表取締役社長 平成4年1月 同社代表取締役会長 CEO(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注4)	-
取締役		吉田 和正	昭和33年8月20日	昭和59年10月 Intel Corporation入社 昭和63年4月 インテル(株)プロダクト・マーケティング部長兼地域営業部長 平成5年6月 Intel Corporation OEMプラットフォーム・サービス事業部長兼アカウント・エグゼクティブ 平成8年8月 同社コンシューマ・デスクトップ製品事業部マーケティング部長 平成11年10月 同社エンタープライズ・サービス事業本部 技術/OEMアライアンス事業戦略部長 平成12年3月 インテル(株)通信製品事業本部長 平成14年5月 同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長 平成15年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年12月 Intel Corporation セールス&マーケティング統括本部副社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注4)	-
常勤 監査役		森川 達夫	昭和23年7月10日生	昭和44年4月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))入社 平成9年10月 同社営業推進部長 平成11年4月 同社営業管理部長 平成15年4月 同社国内営業部長 平成16年7月 同社業務部長 平成20年4月 同社ロジスティクスセンター部長 平成21年2月 同社営業管理部長兼ロジスティクスセンター部長 平成21年6月 同社監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注5)	10
監査役		西浦 孝充	昭和23年7月9日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成8年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 平成19年5月 公認会計士西浦孝充事務所開設(現任) 平成20年6月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役		石本 慎一	昭和34年8月23日生	昭和60年3月 税理士登録 昭和62年11月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 平成14年5月 税理士法人トーマツ移籍 平成17年3月 税理士法人トーマツ退職 平成19年11月 アズタックス税理士法人理事(現任) 平成21年6月 オンキヨー(株)(現: オンキヨーサウンド&ビジョン(株))監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						18

- (注1) 取締役のうちヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ氏および吉田和正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- (注2) 監査役のうち西浦孝充および石本愼一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- (注3) 当社では、監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるため、執行役員制度を導入しております。その他の執行役員として宮城謙二(ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH社長)、大瀧正気(オンキヨーマーケティングジャパン(株)代表取締役社長)、高田陽弘(当社営業部長)、林亨(当社経営企画室長)、孝治修(当社経理部長)、奥村暢章(当社総務人事部長)、ジェイソン サウスト(ONKYO CHINA LTD.社長兼海外事業戦略担当)が就任しております。
- (注4) 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- (注5) 当社設立の日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- (注6) 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、担当(重要な兼職の状況)	所有株式数 (千株)
廻戸 正昭 (昭和18年7月16日生)	昭和41年3月 オンキヨー(株)(現:オンキヨーサウンド&ビジョン(株))入社 平成13年6月 同社取締役 CE事業部長 平成14年6月 同社取締役 常務執行役員 CE事業部長 平成18年6月 同社取締役 常務執行役員 AVC事業本部長 平成19年6月 同社取締役 常務執行役員 オーディオ事業部長 平成20年4月 同社取締役 常務執行役員 AVC営業本部長 平成20年8月 同社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成21年10月 同社取締役 常務執行役員 AVカンパニー社長 平成22年10月 当社取締役 平成22年12月 オンキヨーサウンド&ビジョン(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社相談役(現任)	4

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成22年10月1日の取締役会で、以下の企業行動憲章を制定し、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

オンキヨーグループ 企業行動憲章

我々、オンキヨーグループを構成する全ての企業（ONKYO）は、次の6原則に基づき、全世界で、全ての法律と秩序を守り、社会的良心をもって行動します。

我々は公正な競争を通じて適正な利潤を追求し、全ての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続けるよう努力することを宣言します。

1. ONKYOは、安全で有用な製品とサービスを社会に提供し、市場に参加する全ての利害関係者に信頼されるよう努力いたします。
2. ONKYOは、公正で透明な自由競争を行い、それを妨げるあらゆる利害関係者との接触を持ちません。
3. ONKYOは、全ての利害関係者に対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行うよう努力します。
4. ONKYOは、省資源、省エネルギーに努力し、地球環境の改善に努めます。
5. ONKYOは、「世界市民」としての自覚を持ち、それぞれの国、それぞれの地域の慣習と文化を尊重し、可能な限り最善の社会貢献と最適な企業活動を行うよう努力します。
6. ONKYOは、全ての企業構成員の個性と人権を尊重し、自主性と創造性の発揮できる安全で規律正しい活動環境を確保できるよう努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の精神を阻害するような事象については、直ちに原因を究明し、解決策と再発防止策を明示し、情報の公開と責任と権限の明確化を図るように努力します。

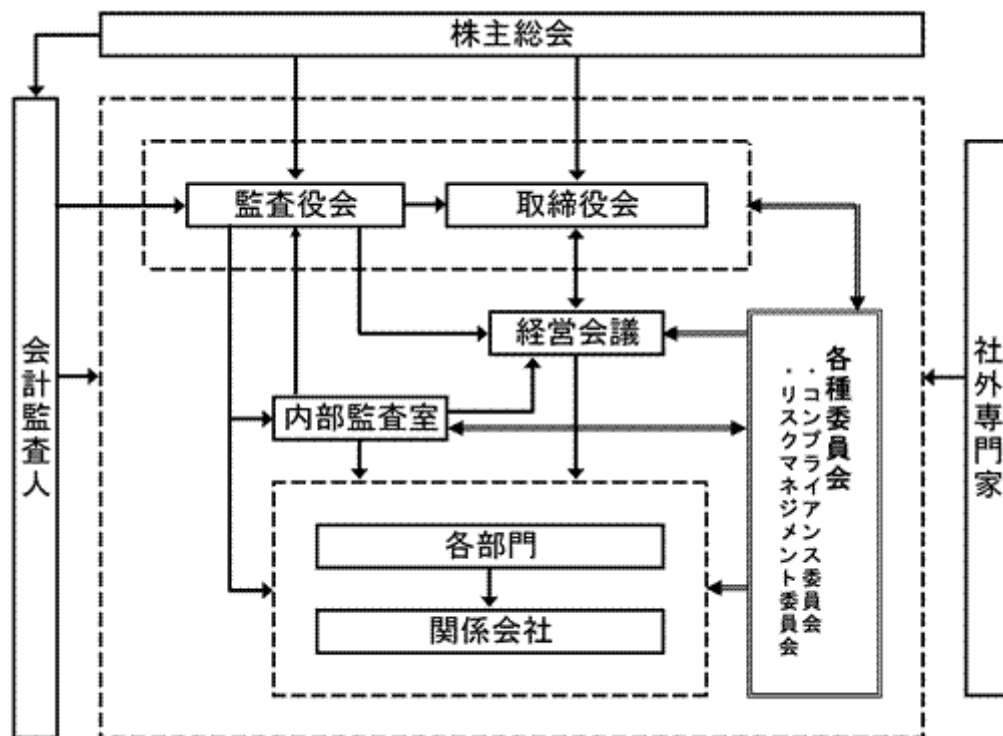
ONKYOの全ての構成員は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、適切な社内体制の整備と企業倫理の徹底に努力します。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名（平成24年6月27日提出日現在）が社外監査役となっており、経営の監視機能の充実を図っております。全社レベルの重要な決議事項については、取締役会の決定に資するよう、取締役会の事前に経営会議にて十分な議論と審議を行い、その上で取締役会の審議と決議を行う体制を採用しております。

また、当社においては、独立性を保持し、財務会計等の専門知識等を有する社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査室との積極的な連携を通じて行う「監査」により、ガバナンスの有効性を図っております。上記体制は、当社の内部統制システムに関する基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断し、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成24年3月31日現在7名（平成24年6月27日提出日現在7名）の構成となっており、原則月1回の取締役会を開催しております。また、平成22年度より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成24年3月31日現在、社外監査役を含む監査役3名（平成24年6月27日提出日現在3名）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催し、取締役会・経営会議等の重要会議に出席しております。監査役会においては、定期的に取り締役および執行役員から各担当業務についての報告および説明を受けており、また、会計監査人からは必要に応じ業務の報告および説明を受けております。

(社外取締役)

当社は、外部からの視点を取り入れることで経営の透明性を向上させるべく社外取締役を登用しております。社外取締役であるヘンリー・イー・ジャスキヴィッツおよび吉田和正は、長年にわたり経営者として企業経営に携わっており、その経営の専門家としての経験・見識に基づいた監視や助言により、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

社外取締役は両名とも当社および当社の関係会社出身者ではなく、当社および当社の特定関係事業者の業務執行取締役、役員等の配偶者、二親等以内の親族その他これに準ずる者でないことから独立性の確保ができているものと考えております。また、当社は、両名が有する知識や経験、独立性に基づく監視や助言を期待しており、同社外取締役の職務執行が当社のコーポレート・ガバナンスの実行性を高めるものと考えております。なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席のうえ、取締役の業務執行の状況を監督し、監査役監査、会計監査、内部監査の監査結果の報告を受けるとともに、内部統制部門とは適宜情報交換や質疑応答を行うことで、社外取締役による監督が有効なものとなるよう相互連携を図ります。

当社の社外取締役ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツは、Gibson Guitar Corp.の代表取締役会長 CEOであり、当社は同社との間に資本・業務提携契約を締結し、同社は当社の株式を13.31%取得しており、同社の取締役には当社代表取締役大拙宗徳が就任いたしております。また、当社の社外取締役吉田和正は、インテル㈱の代表取締役であり、当社グループは同社との間において開発契約等の取引があります。

(社外監査役)

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査、および助言・提言等をそれぞれ行なえるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。このような考え方のもと社外監査役に公認会計士等の専門家を選任することにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。社外監査役西浦孝充は公認会計士の資格を、また、社外監査役石本慎一は税理士の資格をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、毎月1回の監査役会と取締役会の出席を通じ、他の監査役と協力して監査役監査を実施しております。

社外監査役と内部統制部門等との関係は、(監査役・監査役会) に記載しているとおりであります。

なお、社外監査役の両名はそれぞれ当社株式を保有しておらず、その他当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(内部監査室)

内部統制システムとしまして、業務の健全性を保つため、最高経営責任者直属の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき当社および関係会社の監査を実施しております。内部監査室は担当者2名を配置しており、内部統制部門をはじめとする各部署内における業務活動及び諸制度が、経営目的に準拠して遂行されているか否かを評価し、必要に応じて適切な勧告を行うこととし、社内の各部門および関係会社への牽制機能を果たしております。

なお、社外監査役を含む監査役と内部監査部門の連携につきましては、「監査役監査基準」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。
2. 監査役は、内部監査部門等に対して、内部統制にかかわる状況とその監査結果の報告を求める。
3. 監査役は、必要に応じ、内部監査部門等に対して調査を求めることができる。

(会計監査人)

会計監査について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

松田 茂	有限責任監査法人トーマツ
山田 美樹	有限責任監査法人トーマツ
石原 伸一	有限責任監査法人トーマツ

7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等12名であります。

なお、社外監査役を含む監査役と会計監査人の連携につきましては、「監査役監査基準」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役および監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。
2. 監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行わなければならない。
3. 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができる。
4. 会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を監査役会において受けた場合には、審議のうえ、監査役は、必要な調査を行い、取締役に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じなければならない。

(コンプライアンス委員会)

当社のコンプライアンス委員会は、コンプライアンス関連制度の整備など、法令遵守等のための取り組みを推進し、またコンプライアンスに関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。また、公益通報者保護法にもとづき、コンプライアンス体制構築を推進する手段の一つとして、「オンキヨーコンプライアンスホットライン」を設置しております。

(リスクマネジメント委員会)

当社のリスクマネジメント委員会は、当社グループの全体的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。

(その他)

その他、総務、経理および人事の各担当部門につきましても、それぞれ「稟議規程」に基づき社内業務全般の管理、統制および牽制機能を果たしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営成績・財務状況など経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、全社横断的な機能会議で常に洗い出しを行い、経営の影響度に応じて経営会議および取締役会において審議を行っております。また、当社はリスクマネジメント委員会を設置しており、各種リスクに対して適切な処理を行ってまいります。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	140	138	-	-	2	8
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	-	-	3	2
社外役員	6	6	-	-	-	2

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。人員および支給額には、平成23年6月22日付で退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当社は、株式移転によりオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社を完全子会社として平成22年10月1日に設立されております。同社は、平成14年3月27日開催の臨時株主総会において、同株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴う退職慰労金の打ち切り支給について決議いたしており、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、打ち切り支給額を原則として各氏の退任時に贈呈することといたしております。これに基づき、当事業年度中に退任した当社の取締役1名および監査役1名は同社より退職慰労金の贈呈を受けております。
4. 取締役報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第1回定時株主総会において年額400百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)と決議いただいております。
5. 監査役報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第1回定時株主総会において年額50百万円以内でと決議いただいております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である西浦孝充および石本愼一は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式保有の状況

当社については以下のとおりです。

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(ア) 銘柄数：5

(イ) 貸借対照表計上額の合計額：1,449百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上金額 (百万円)	保有目的
ティアック(株)	28,932,000	1,041	資本・業務提携関係の開拓・強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるオンキヨーマーケティングジャパン(株)については以下のとおりです。

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(ア) 銘柄数：1

(イ) 貸借対照表計上額の合計額：81百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上金額 (百万円)	保有目的
上新電機(株)	100,000	81	取引関係の維持・発展のため。

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	0	66	0
連結子会社	30	-	-	-
計	68	0	66	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるONKYO U.S.A. CORPORATIONおよびONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHは当社の監査法人と同一のネットワークにあるDeloitte & Touche LLPに監査等の契約を有しております。なお、ONKYO U.S.A. CORPORATIONは監査報酬29百万円、税務申告業務報酬18百万円を支払っており、また、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHは監査報酬8百万円、税務コンサルティング業務報酬7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHおよび当連結会計年度において当社の連結子会社であったONKYO U.S.A. CORPORATIONは当社の監査法人と同一のネットワークにあるDeloitte & Touche LLPに監査等の契約を有しております。なお、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHは監査報酬12百万円、税務コンサルティング業務報酬10百万円を支払っており、また、ONKYO U.S.A. CORPORATIONは監査報酬30百万円、税務申告業務報酬8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、特許料支払金確定のため支払先が規定した方法で計算された金額の正確性の確認に関するものであります。連結子会社については、税務コンサルティング業務、移転価格税制対応業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、特許料支払金確定のため支払先が規定した方法で計算された金額の正確性の確認に関するものであります。連結子会社については、税務コンサルティング業務、移転価格税制対応業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に必要と思われる日数、当社および当社グループの規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、連結決算規程を制定し、定期的に内容の見直し・更新を行うとともに、会計基準等の内容をグループ内の連結対象関係会社に周知し、適切な会計処理が徹底されるよう、国内子会社の監査の立会いを行う一方、在外子会社に対して” Group Accounting Policy”を設定し、統一された会計基準の遵守徹底を図っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナー等に参加するとともに、監査人と定期的な情報交換を行い、基準の変更等に適時に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	8,021
受取手形及び売掛金	9,022	9,693
商品及び製品	² 3,323	² 2,584
仕掛品	² 142	² 65
原材料及び貯蔵品	² 1,011	² 802
繰延税金資産	375	18
その他	532	1,199
貸倒引当金	73	87
流動資産合計	24,906	22,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,823	3,306
減価償却累計額	2,426	2,160
建物及び構築物(純額)	² 1,396	² 1,146
機械装置及び運搬具	1,788	1,620
減価償却累計額	1,505	1,288
機械装置及び運搬具(純額)	283	331
工具、器具及び備品	4,203	4,240
減価償却累計額	3,894	3,885
工具、器具及び備品(純額)	309	355
土地	^{2, 3} 3,881	^{2, 3} 2,563
建設仮勘定	125	62
その他	126	265
減価償却累計額	30	86
その他(純額)	95	178
有形固定資産合計	6,091	4,638
無形固定資産	313	257
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,176	¹ 3,203
繰延税金資産	130	47
その他	688	94
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	1,989	3,345
固定資産合計	8,394	8,241
資産合計	33,300	30,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,234	9,250
短期借入金	2 3,381	2 2,921
未払金	2,037	2,095
製品保証引当金	764	574
その他	1,776	1,667
流動負債合計	15,194	16,509
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	2 7,698	2 5,969
繰延税金負債	231	434
再評価に係る繰延税金負債	3 720	3 177
退職給付引当金	175	192
リサイクル費用引当金	507	539
訴訟損失引当金	507	507
負ののれん	674	224
その他	187	339
固定負債合計	11,903	9,584
負債合計	27,097	26,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866	2,628
資本剰余金	1,470	2,232
利益剰余金	2,794	157
自己株式	52	52
株主資本合計	6,078	4,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	22
繰延ヘッジ損益	-	18
土地再評価差額金	3 1,050	3 316
為替換算調整勘定	967	917
その他の包括利益累計額合計	68	597
新株予約権	-	22
少数株主持分	55	56
純資産合計	6,202	4,447
負債純資産合計	33,300	30,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	52,087	43,414
不動産賃貸収入	525	-
売上高合計	52,613	43,414
売上原価		
製品売上原価	² 38,367	² 32,959
不動産賃貸原価	144	-
売上原価合計	38,511	32,959
売上総利益	14,101	10,455
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 13,667	^{1, 2} 12,738
営業利益又は営業損失()	433	2,283
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	98
負ののれん償却額	449	449
為替差益	530	-
その他	136	148
営業外収益合計	1,132	712
営業外費用		
支払利息	320	225
持分法による投資損失	429	-
売上割引	98	69
支払手数料	340	229
為替差損	-	323
その他	99	45
営業外費用合計	1,288	893
経常利益又は経常損失()	277	2,464
特別利益		
固定資産売却益	³ 6	³ 4
関係会社株式売却益	629	137
補助金収入	-	96
その他	46	45
特別利益合計	681	283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2,154	4 0
固定資産除却損	5 11	5 32
減損損失	6 45	6 931
訴訟損失引当金繰入額	507	-
投資有価証券評価損	-	43
関係会社清算損	215	96
その他	131	29
特別損失合計	3,066	1,133
税金等調整前当期純損失()	2,107	3,314
法人税、住民税及び事業税	274	314
法人税等調整額	2,393	235
法人税等合計	2,118	78
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	11	3,393
少数株主利益又は少数株主損失()	47	0
当期純利益又は当期純損失()	58	3,394

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	11	3,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	37
土地再評価差額金	-	23
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定	488	282
持分法適用会社に対する持分相当額	61	16
その他の包括利益合計	559	224
包括利益	548	3,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461	3,618
少数株主に係る包括利益	87	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,866	1,866
当期変動額		
新株の発行	-	762
当期変動額合計	-	762
当期末残高	1,866	2,628
資本剰余金		
当期首残高	1,766	1,470
当期変動額		
新株の発行	-	762
株式移転による増加	31	-
欠損填補	264	-
当期変動額合計	296	762
当期末残高	1,470	2,232
利益剰余金		
当期首残高	885	2,794
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
欠損填補	264	-
当期純利益又は当期純損失()	58	3,394
土地再評価差額金の取崩	3,441	757
決算期変更による剰余金の増減	4 36	-
当期変動額合計	3,680	2,637
当期末残高	2,794	157
自己株式		
当期首残高	84	52
当期変動額		
株式移転による増加	31	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	31	0
当期末残高	52	52
株主資本合計		
当期首残高	2,663	6,078
当期変動額		
新株の発行	-	1,524
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	58	3,394
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3,441	757
決算期変更による剰余金の増減	4 36	-
当期変動額合計	3,415	1,113
当期末残高	6,078	4,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	37
当期変動額合計	9	37
当期末残高	14	22
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	-	18
土地再評価差額金		
当期首残高	4,491	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,441	733
当期変動額合計	3,441	733
当期末残高	1,050	316
為替換算調整勘定		
当期首残高	456	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	49
当期変動額合計	510	49
当期末残高	967	917
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,029	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	665
当期変動額合計	3,960	665
当期末残高	68	597
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
少数株主持分		
当期首残高	314	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	0
当期変動額合計	259	0
当期末残高	55	56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,007	6,202
当期変動額		
新株の発行	-	1,524
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	58	3,394
土地再評価差額金の取崩	3,441	757
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
決算期変更による剰余金の増減	4 36	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,220	642
当期変動額合計	804	1,755
当期末残高	6,202	4,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,107	3,314
減価償却費	847	802
減損損失	45	931
関係会社清算損益(は益)	215	96
訴訟損失引当金繰入額	507	-
負ののれん償却額	449	449
投資有価証券売却損益(は益)	629	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	137
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	36
製品保証引当金の増減額(は減少)	184	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	16
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	320	225
為替差損益(は益)	113	47
固定資産売却損益(は益)	2,148	3
固定資産除却損	11	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
持分法による投資損益(は益)	429	98
売上債権の増減額(は増加)	1,155	326
たな卸資産の増減額(は増加)	1,055	285
仕入債務の増減額(は減少)	202	1,670
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	500	149
未収入金の増減額(は増加)	587	158
その他	138	393
小計	3,141	201
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	285	224
法人税等の支払額	281	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586	450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	591	-
有形固定資産の取得による支出	739	898
有形固定資産の売却による収入	6,122	664
無形固定資産の取得による支出	95	33
投資有価証券の取得による支出	-	1,090
投資有価証券の売却による収入	679	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	8	² 183
貸付金の回収による収入	100	-
その他	0	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,467	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,974	70
長期借入れによる収入	10,600	1,500
長期借入金の返済による支出	7,223	3,619
長期預り保証金の返還による支出	2,940	-
社債の償還による支出	1,400	-
株式の発行による収入	-	1,524
配当金の支払額	47	-
少数株主からの払込みによる収入	300	-
減資による少数株主への支払額	109	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	16	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,811	752
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,871	2,549
現金及び現金同等物の期首残高	8,686	¹ 10,571
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,571	¹ 8,021

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、ONKYO U.S.A. CORPORATIONの持分の一部を売却したことにより、持分法適用会社としております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

ONKYO U.S.A. CORPORATION、(株)C O 3、D O(株)、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)BDN.BHD.、プラス産業(株)、ONKYO JITRA MALAYSIA SDN.BHD.、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO.,LTD.、天津英安達科技有限公司、ONKYO JITRA MALAYSIA SDN.BHD.は、平成24年1月6日付にてONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.の完全子会社として設立いたしました。同社は平成24年3月31日付にてVersa Manufacturing Sdn.Bhd.からの出資を受け、合併会社化したため、当社の子会社ではなくなり、持分法適用会社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社 1社

蘇州創新中電科技有限公司

持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、ONKYO CHINA LTD.、広州安橋貿易有限公司、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、オンキョートレーディング(株)およびオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)は、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 7～9年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

リサイクル費用引当金

パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- イ．ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権
- ロ．ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- ハ．ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...原材料輸入による
外貨建仕入に関わる予定取引

ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、主として5年間の均等償却によっております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却につきましては、主として5年間の均等償却によっております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,042百万円	1,385百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,407百万円	1,254百万円
仕掛品	15	9
原材料	608	450
建物及び構築物	1,119	907
土地	3,881	2,563
計	7,031百万円	5,185百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 百万円	150百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,239	1,966
長期借入金	7,103	5,532

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて記載しております。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	835百万円	285百万円

4. 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	600百万円	600百万円
社債	600	600
長期借入金	196	94
(うち1年内返済予定)	(102)	(94)
長期借入金	6,555	4,256
(うち1年内返済予定)	(1,801)	(1,380)
長期借入金	-	1,045
(うち1年内返済予定)	-	(220)

社債

-) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合
-) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

社債

平成22年3月以降の各決算期末において、単体ベースで3期連続経常赤字となった場合、または連結ベースで3期連続経常赤字となった場合

長期借入金

-) 平成21年9月30日以後終了する各事業年度において、連結ベースで営業損益、経常損益、当期純損益のいずれかが、2事業年度連続で損失となった場合
-) 当社および当社子会社と貸付人との間で締結する集合動産譲渡担保権設定契約の対象となっている動産について、銀行が評価する各月末時点の時価の合計額が、同月末日時点のこの契約に基づく債務の残高を2ヵ月以上連続して下回った場合

長期借入金

-) 本契約締結日以降の各連結会計年度末日における修正純資産の部の金額を、5,255百万円、又は直近の連結会計年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に売却予定不動産の売却に伴い計上した土地再評価差額金の減少額(3,441百万円)を加算した金額をいう。
-) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
-) 借入人が発行する社債について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

-) 本契約締結日以降の各事業年度末日における修正純資産の部の金額を、平成23年3月末日における連結純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に大阪本社不動産の売却に伴い計上した固定資産売却損の金額(815百万円)を加算した金額をいう。
-) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
-) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失しないこと。

なお、上記債務のほか、長期借入金1,465百万円(うち1年内返済予定200百万円)、および、短期借入金150百万円について、当社が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失した場合に、貸付人の請求により契約上の一切の債務について期限の利益を失う旨、規定されております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
発送荷造費	1,371百万円	1,115百万円
広告宣伝費	530	533
販売促進費	1,132	878
特許使用料	1,244	1,304
販売手数料	855	693
製品保証引当金繰入額	764	574
リサイクル費用引当金繰入額	44	4
給与手当	2,129	2,134
退職給付費用	20	19
研究開発費	430	539

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,321百万円	2,713百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円
工具、器具及び備品	1	-
計	6百万円	4百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
賃貸用建物	783	-
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
土地	4	-
賃貸用土地	1,363	-
計	2,154百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	-	1
工具、器具及び備品	7	3
その他	1	22
計	11百万円	32百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府寝屋川市	P C 事業用資産	工具器具及び備品、無形固定資産
鳥取県倉吉市	P C 事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
広島県広島市	遊休資産	土地、建物及び構築物、無形固定資産、リース資産

当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失(135百万円)として特別損失に計上しました。

事業用資産については収益性が低下したため33百万円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、大阪府寝屋川市において工具器具及び備品6百万円、無形固定資産2百万円、鳥取県倉吉市において機械装置及び運搬具6百万円、工具器具及び備品17百万円であります。遊休資産については、営業所の統廃合及び資産の有用性の見直しにより遊休資産となった資産であり、投資の回収が見込めなくなった部分について101百万円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、広島県広島市において土地36百万円、建物及び構築物5百万円等、大阪府寝屋川市において無形固定資産51百万円、リース資産7百万円であります。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府寝屋川市	全社資産	土地、建物及び構築物
鳥取県倉吉市	P C 事業用資産	建物及び構築物、無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社土地および建物及び構築物の一部について譲渡契約を締結したことに伴い、当該資産の帳簿価額を譲渡価額まで減額し、当該減少額を減損損失(814百万円)として特別損失に計上しました。当該資産の譲渡は平成24年3月に完了しております。

また、P C 事業用資産については収益性が低下したことにより、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物114百万円および無形固定資産2百万円であります。

なお、当連結会計年度においては、正味売却価額を回収可能価額として評価しており、建物及び土地については固定資産税評価額をもとに評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	53百万円
組替調整額	-
税効果調整前	53百万円
税効果額	16
その他有価証券評価差額金	37百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	18百万円
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	18百万円

土地再評価差額金:

税効果額	23百万円
------	-------

為替換算調整勘定:

当期発生額	32百万円
組替調整額	315
税効果調整前	282百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	282百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	16百万円
その他の包括利益合計	224百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	-	47,829,665	-	47,829,665
合計	-	47,829,665	-	47,829,665
自己株式				
普通株式(注2、3)	-	399,204	5	399,199
合計	-	399,204	5	399,199

(注1) 普通株式の発行株式数の増加47,829,665株は、株式移転による増加であります。当社は平成22年10月1日付にて、単独株式移転の方法により設立されております。

(注2) 普通株式の自己株式の増加399,204株は、平成22年12月1日付にて吸収分割に伴い当社がオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社から承継した当社株式398,159株と株主からの買取請求によって取得した1,045株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少5株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年新株予約権	普通株式	-	1,159	-	1,159	-
	平成22年度 オンキヨー株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	-	5,217	-	5,217	-
	平成22年 オンキヨー株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	-	4,580	-	4,580	-
	合計	-	-	10,956	-	10,956	-

(注) 当社は、平成22年10月1日付の単独株式移転に伴い、オンキヨー株式会社(現:オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)が平成21年12月1日に発行した第2回新株予約権および第3回無担保転換社債型新株予約権付社債ならびに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権については、平成22年10月1日をもって同社が当社の成立の日の前日の最終の同社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する同社の新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合にて割当ていたしました。

また、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債部分につきましては、当該株式移転により、同社が当社の成立の日の前日の最終の同社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債の債務(社債債務承継額は第3回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円。)を、それぞれ当社第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債として承継いたしております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年10月1日付にて、単独株式移転の方式でオンキヨー株式会社（現：オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社）により設立されました。以下の配当金支払額は、同社の定時株主総会において決議された金額であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

4. 決算期変更による剰余金の増減は連結子会社であるオンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)の決算期を変更したことによるものです。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	47,829,665	14,073,500	-	61,903,165
合計	47,829,665	14,073,500	-	61,903,165
自己株式				
普通株式（注2、3）	399,199	773	157	399,815
合計	399,199	773	157	399,815

（注1）普通株式の発行株式数の増加14,073,500株は、Gibson Guitar Corp.に対する第三者割当増資により新株式を8,240,200株発行したことによる増加、およびティアック(株)に対する第三者割増資により新株式を5,833,300株発行したことによる増加であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加773株であります。

（注3）普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少157株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年新株予約権 (注1)	普通株式	1,159	20	-	1,179	-
	平成22年度 オンキヨー株式 会社第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債に付さ れた新株予約権(注1)	普通株式	5,217	92	-	5,309	-
	平成22年 オンキヨー株式会 社第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債に付され た新株予約権	普通株式	4,580	-	-	4,580	-
	平成24年新株予約権	普通株式	-	500	-	500	22
合計		-	10,956	612	-	11,569	22

(注1) 平成24年1月4日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による新株式および新株予約権の発行に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整された事による増加であります。

(注2) 第三者割当増資により新株予約権を発行したことに伴う増加500千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,571百万円	8,021百万円
現金及び現金同等物	10,571百万円	8,021百万円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりONKYO U.S.A CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにONKYO U.S.A CORPORATION株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	3,432百万円
固定資産	566
流動負債	3,244
為替換算調整勘定	315
株式売却後の投資勘定	371
株式売却損	6
ONKYO U.S.A CORPORATION株式の売却価額	691百万円
Gibson Guitar Corp.株式の取得	295
売却関連費用の支出	2
ONKYO U.S.A CORPORATION現金及び現金同等物	211
差引：売却による収入	183百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全社資産における情報、通信機器(工具、器具及び備品)およびOEM事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	1
工具、器具及び備品	41	28	13
合計	49	35	14

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	4	0
工具、器具及び備品	31	22	9
合計	36	26	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	3
1年超	9	6
合計	14	9

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7	4
減価償却費相当額	7	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	0
1年超	0	0
合計	11	0

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲を超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが、5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲を超える場合に限り、そのを超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定、営業管理規定および経理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定、営業管理規定および経理規定に準じて、同様の管理を行なっております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,571	10,571	-
(2)受取手形及び売掛金	9,022	9,022	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	80	80	-
資産計	19,674	19,674	-
(1)支払手形及び買掛金	7,234	7,234	-
(2)短期借入金	530	530	-
(3)未払金	2,037	2,037	-
(4)新株予約権付社債	1,200	1,149	50
(5)長期借入金	10,550	10,279	271
負債計	21,552	21,230	321
デリバティブ取引(*1)	83	83	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,021	8,021	-
(2)受取手形及び売掛金	9,693	9,693	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,123	1,123	-
資産計	18,839	18,839	-
(1)支払手形及び買掛金	9,250	9,250	-
(2)短期借入金	460	460	-
(3)未払金	2,095	2,095	-
(4)新株予約権付社債	1,200	1,170	29
(5)長期借入金	8,431	8,276	154
負債計	21,437	21,253	183
デリバティブ取引(*1)	77	77	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(5)長期借入金」に含めております。

(4) 新株予約権付社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れ等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,096	2,080

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,571	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,022	-	-	-
合計	19,593	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,693	-	-	-
合計	17,715	-	-	-

(注4) 新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	80	92	12
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	80	92	12
合計	80	92	12

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額53百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	1,041	1,012	28
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,041	1,012	28
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	81	92	11
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	81	92	11
合計	1,123	1,105	17

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額550百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,952	-	39	39
	買建				
	米ドル	4,531	-	123	123
	合計	6,483	-	83	83

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	ユーロ(日本円買)	1,484	-	51	51
	ユーロ(米ドル買)	1,859	-	10	10
	買建				
	米ドル(日本円売)	2,222	-	158	158
	合計	5,566	-	96	96

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,935	3,063	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,294	874	18
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,465	1,265	(注2)

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	175	192
(2)退職給付引当金(百万円)	175	192

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	33	23
(1)勤務費用(百万円)	33	23

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	12百万円	4百万円
未払賞与	105	134
製品保証引当金	179	65
未払事業税	10	8
その他	411	283
繰延税金資産(流動)小計	718百万円	495百万円
評価性引当額	343百万円	476百万円
繰延税金資産(流動)合計	375百万円	18百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	71百万円	75百万円
減価償却超過額	160	128
関係会社株式	-	692
税務上繰越欠損金等	3,977	3,770
その他	644	594
繰延税金資産(固定)小計	4,853百万円	5,261百万円
評価性引当額	4,722百万円	5,214百万円
繰延税金資産(固定)合計	130百万円	47百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-百万円	16百万円
圧縮特別勘定積立金	-	140
在外子会社の留保利益	231	277
繰延税金負債(固定)小計	231百万円	434百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債(固定)の純額	101百万円	386百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	1.5	0.5
住民税均等割	1.2	0.8
持分法による投資損益	8.3	1.2
評価性引当額の増減	57.7	48.0
在外子会社の税率差等	2.4	3.3
負ののれん償却	8.7	5.6
未実現利益に対する税効果未認識額	2.4	1.4
その他	0.4	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.5%	2.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、大阪府において賃貸用の商業用施設(土地を含む)および広島県において遊休資産である土地、建物を有しておりましたが、当連結会計年度において売却いたしました。これにより当連結会計年度末において賃貸等不動産は有していません。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入として売上高に、主な賃貸費用は不動産賃貸原価として売上原価に計上)、賃貸等不動産売却により固定資産売却損2,154百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,361	8,361	-	-

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額は売却による減少であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは各事業統括会社を基礎として構成されており、「AV事業」、「PC事業」および「OEM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。

なお、賃貸用不動産の売却に伴い、平成23年3月をもって不動産賃貸事業は終了しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	PC事業	OEM事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,638	9,397	7,062	525	50,624	1,988	52,613
内部振替高	416	217	1,168	-	1,801	5	1,807
計	34,055	9,614	8,230	525	52,425	1,994	54,420
セグメント利益又は 損失()	2,844	1,010	172	378	2,040	28	2,011
セグメント資産	19,492	4,207	4,765	-	28,465	2,165	30,630
その他の項目							
減価償却費	387	96	162	83	730	22	752
減損損失	-	6	-	-	6	38	45

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米12,934百万円、欧州10,561百万円、アジア2,486百万円、その他地域835百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	PC事業	OEM事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,104	2,409	7,445	41,958	1,455	43,414
内部振替高	307	697	734	1,739	27	1,767
計	32,411	3,106	8,179	43,698	1,483	45,181
セグメント利益又は 損失()	1,989	1,362	1,051	424	49	375
セグメント資産	16,755	2,048	6,068	24,872	1,745	26,617
その他の項目						
減価償却費	464	69	120	654	11	665
減損損失	-	116	-	116	-	116

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米11,799百万円、欧州10,946百万円、アジア2,430百万円、その他地域781百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります

(注3) 上記の報告セグメントに該当しない全社資産におきまして減損損失を814百万円計上しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,425	43,698
「その他」の区分の売上高	1,994	1,483
セグメント間取引消去	1,807	1,767
連結財務諸表の売上高	52,613	43,414

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,040	424
「その他」の区分の利益又は損失()	28	49
全社費用(注)	1,577	1,907
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	433	2,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,465	24,872
「その他」の区分の資産	2,165	1,745
全社資産(注)	2,669	3,923
連結財務諸表の資産合計	33,300	30,541

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本有形固定資産および投資その他資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
22,445	11,160	11,129	4,827	3,050	52,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,466	616	9	6,091

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
13,162	10,548	11,298	5,534	2,869	43,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
3,985	642	10	4,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	AV事業	PC事業	OEM事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	6	-	-	38	-	45

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	AV事業	PC事業	OEM事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	116	-	-	814	931

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	A V事業	P C事業	O E M事業	不動産賃貸 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	13	-	-	-	13
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	A V事業	P C事業	O E M事業	不動産賃貸 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	449	-	-	-	-	449
当期末残高	-	674	-	-	-	-	674

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	A V事業	P C事業	O E M事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	449	-	-	-	449
当期末残高	-	224	-	-	-	224

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	Gibson Guitar corp.	アメリカ テネシー州	505	楽器の製造 ・販売	1.0% (13.5%)	資本提携契約	子会社株式 の売却	691	-	-
							売却額 売却損			
							株式の取得	295	-	-

(注) 子会社株式の売却価額及び株式の取得価額については、独立した第三者による価格評価を勧案のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	AVC事業 製品の製造	(所有) 間接 39.9%	AV事業製 品の製造	製品仕入	9,351	買掛金	3,086

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	AVC事業 製品の製造	(所有) 間接 39.9%	AV事業製 品の製造	製品仕入	2,595	買掛金	520

(注1) 海外取引のため、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

S & O ELECTRONICS
(MALAYSIA) SDN. BHD.

流動資産合計	6,566百万円
固定資産合計	1,151
流動負債合計	5,245
純資産合計	2,471
売上高	32,554
税引前当期純利益金額	406
当期純利益金額	405

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	129円61銭	71円02銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1円23銭	67円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円14銭	-円-銭

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	58	3,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	58	3,394
期中平均株式数(千株)	47,431	49,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	8	-
(うち社債利息(税額相当額控除後) (百万円))	(8)	(-)
普通株式増加数(千株)	10,956	-
(うち新株予約権(千株))	(10,956)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は平成24年6月13日に設立した韓国のMoneual Inc. (以下、「モニユエル社」といいます。)との合弁会社、Moneual Onkyo Lifestyle Inc. (以下、「MOL」といいます。)に対し、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月18日付にて当社の子会社であるオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS」といいます。)の全株式を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の目的

当社は他社との協業を積極的に推進し新しい経営基盤の構築を進めておりますが、その取り組みの一環として、モニユエル社の出資を受けて合弁会社(MOL)を設立いたしました。そして、モニユエル社が得意とするPC技術を基盤とした革新的な開発力と、当社グループのPC事業を担っておりますODSが持つオンキヨーブランドを基盤としたPC事業でのノウハウとを融合させることが、両社の事業拡大に大きく貢献するものと考え、当社が所有するODSの全株式をMOLに譲渡することといたしました。

2. 譲渡先の名称 Moneual Onkyo Lifestyle Inc.

3. 譲渡日 平成24年6月18日

4. 譲渡する子会社の概要

(1)商号 オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(ODS)

(2)事業内容 PCおよびその他IT関連製品の企画・設計・製造

(3)当社との取引内容 経営指導

5. 譲渡の内容

(1)譲渡する株式の数 6,160株

(2)受渡価額 4,600千USドル

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オンキヨー(株)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)	平成21.12.1	600	600	1.5	なし	平成25.12.2
オンキヨー(株)	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)	平成22.1.6	600	600	0.8	なし	平成26.1.7
合計	-	-	1,200	1,200	-	-	-

(注1) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第2回
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	115	131
発行価額の総額(百万円)	600	600
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成21.12.1 ~ 平成25.12.2	平成22.1.6 ~ 平成26.1.7

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注2) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,200	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530	460	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,851	2,461	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	27	72	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,698	5,969	1.9	平成25年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	73	204	-	-
合計	11,181	9,167	-	-

(注1) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,477	1,817	468	207
リース債務	71	65	47	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,281	20,909	31,458	43,414
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(百万円)	1,349	2,564	3,424	3,314
四半期(当期)純損失金額(百万円)	1,409	2,336	3,228	3,394
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	29.72	49.27	68.07	67.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	29.72	19.54	18.80	2.88

重要な訴訟事件

当社、ONKYO U.S.A. CORPORATION、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. (以下、当社グループとする)は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下、GTIとする)から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。平成22年7月2日付で同裁判所がGTIの主張の一部を容認し、6.1百万USドルの支払いをオンキヨーグループに命ずる旨の判決(以下、第1審判決)を下したため、オンキヨーグループはその内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。しかし、同裁判所が、当社グループの主張を退け第1審判決を支持する判決を平成23年3月31日付で出したため、当社グループは米国連邦第6区巡回高等裁判所に上告(平成23年4月27日付)致しました。(内容)

GTIは、平成12年8月に、当社、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.が保有していたOnkyo America, Inc. (以下、OAI)の全株式を取得しました。その後、平成13年12月にGTIおよびOAIは、市場環境の低迷と売上高の減少による財政状態の悪化を理由に連邦破産法(チャプター11)の適用を申請しました。

平成15年9月30日付でGTIはOAI株式の取引の無効を主張し、譲渡対価の一部である13百万USドルの払い戻し等を要求し、当社グループに対して、米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所(以下、破産裁判所)にて訴訟を提起しました。それに対して、当社グループは本取引が適切に行なわれたものであると主張して参りました。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.からONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.に承継致しました。

平成22年7月2日付で破産裁判所はGTIの主張の一部を容認し、6.1百万USドルの支払いを当社グループに対して命ずる第1審判決を下しました。しかし、当社グループは当該判決の内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。同裁判所が、当社グループの主張を退け第1審判決を支持する判決を平成23年3月31日付で出したため、更なる上級審の判断を仰ぐべく、当社グループは米国連邦第6区巡回高等裁判所に上告(平成23年4月27日付)致しました。上告審においても当社グループは引き続き徹底して争う所存です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959	844
売掛金	2 170	2 179
前払費用	36	39
関係会社短期貸付金	2,130	4,712
未収収益	82	59
未収入金	2 632	2 635
立替金	2 394	2 107
その他	30	53
流動資産合計	5,436	6,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,813	1,390
減価償却累計額	1,030	710
建物(純額)	1 783	1 680
構築物	49	8
減価償却累計額	40	7
構築物(純額)	1 8	1 1
機械及び装置	46	5
減価償却累計額	44	5
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	2	1
減価償却累計額	2	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	451	343
減価償却累計額	409	302
工具、器具及び備品(純額)	42	40
土地	1 3,482	1 2,164
リース資産	76	80
減価償却累計額	14	30
リース資産(純額)	61	50
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	4,380	2,941
無形固定資産		
ソフトウェア	178	87
その他	9	38
無形固定資産合計	187	125
投資その他の資産		
投資有価証券	53	1,449
関係会社株式	6,455	3,687
関係会社長期貸付金	2,220	3,806
長期前払費用	35	19
その他	16	65
貸倒引当金	-	987
投資その他の資産合計	8,781	8,040
固定資産合計	13,349	11,107
資産合計	18,786	17,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	43
短期借入金	-	210
関係会社短期借入金	728	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,791	1 2,401
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	100
リース債務	17	24
未払金	2 833	2 742
未払費用	109	101
未払法人税等	3	8
前受金	6	5
預り金	21	29
その他	23	59
流動負債合計	4,570	3,726
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	1 7,698	1 5,776
関係会社長期借入金	-	500
リース債務	52	61
繰延税金負債	-	157
再評価に係る繰延税金負債	4 720	4 177
訴訟損失引当金	507	507
資産除去債務	30	30
その他	17	36
固定負債合計	10,226	8,446
負債合計	14,796	12,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866	2,628
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,964
資本剰余金合計	1,202	1,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	226
繰越利益剰余金	75	444
利益剰余金合計	75	670
自己株式	52	52
株主資本合計	2,941	5,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	33
繰延ヘッジ損益	-	18
土地再評価差額金	4 1,050	4 316
評価・換算差額等合計	1,048	331
新株予約権	-	22
純資産合計	3,989	5,564
負債純資産合計	18,786	17,737

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
経営管理料	642	1,851
受取配当金	541	3,500
不動産賃貸収入	-	253
営業収益	1,184	5,605
営業費用		
販売費及び一般管理費	595	1,908
営業利益	589	3,696
営業外収益		
受取利息	83	195
その他	7	29
営業外収益合計	91	225
営業外費用		
支払利息	129	222
社債利息	6	13
支払手数料	-	72
為替差損	-	41
その他	2	1
営業外費用合計	138	352
経常利益	541	3,569
特別利益		
子会社株式売却益	-	175
その他	-	4
特別利益合計	-	180
特別損失		
固定資産除却損	0	25
固定資産売却損	7	0
減損損失	-	814
関係会社株式評価損	-	2,264
貸倒引当金繰入額	-	987
抱合せ株式消滅差損	98	-
訴訟損失引当金繰入額	507	-
その他	-	44
特別損失合計	613	4,135
税引前当期純損失()	71	386
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	-	378
法人税等合計	3	375
当期純損失()	75	11

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	1,866
当期変動額		
新株の発行	-	762
株式移転による増加	1,866	-
当期変動額合計	1,866	762
当期末残高	1,866	2,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	1,202
当期変動額		
新株の発行	-	762
株式移転による増加	1,202	-
当期変動額合計	1,202	762
当期末残高	1,202	1,964
資本剰余金合計		
当期首残高	-	1,202
当期変動額		
新株の発行	-	762
株式移転による増加	1,202	-
当期変動額合計	1,202	762
当期末残高	1,202	1,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	226
当期変動額合計	-	226
当期末残高	-	226
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	75
当期変動額		
当期純損失()	75	11
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	226
土地再評価差額金の取崩	-	757
当期変動額合計	75	519
当期末残高	75	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	-	75
当期変動額		
当期純損失()	75	11
土地再評価差額金の取崩	-	757
当期変動額合計	75	745
当期末残高	75	670
自己株式		
当期首残高	-	52
当期変動額		
株式移転による増加	52	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	52	0
当期末残高	52	52
株主資本合計		
当期首残高	-	2,941
当期変動額		
新株の発行	-	1,524
株式移転による増加	3,016	-
当期純損失()	75	11
土地再評価差額金の取崩	-	757
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,941	2,269
当期末残高	2,941	5,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	35
当期変動額合計	1	35
当期末残高	1	33
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	-	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	-	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050	733
当期変動額合計	1,050	733
当期末残高	1,050	316
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	1,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,048	716
当期変動額合計	1,048	716
当期末残高	1,048	331
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
純資産合計		
当期首残高	-	3,989
当期変動額		
新株の発行	-	1,524
株式移転による増加	3,016	-
当期純損失（ ）	75	11
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,048	694
当期変動額合計	3,989	1,575
当期末残高	3,989	5,564

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準および評価方法

(1)デリバティブ

時価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の備えるため特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	783百万円	633百万円
構築物	8	1
土地	3,482	2,164
計	4,274百万円	2,799百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 百万円	150百万円
一年内返済予定の長期借入金	2,239	1,966
長期借入金	7,103	5,532
計	9,343百万円	7,648百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	170百万円	179百万円
未収入金	632	531
立替金	394	104
流動負債		
未払金	223	14

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	1,012百万円	オンキヨーサウンド&ビジョン(株) 1,335百万円
オンキョートレーディング(株)	400	オンキョートレーディング(株) 363
オンキヨーディベロップメント& マニユファクチャリング(株)	150	オンキヨーディベロップメント& マニユファクチャリング(株) 140
計	1,562百万円	計 1,839百万円

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	835百万円	285百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入	1,181百万円	5,604百万円
受取利息	83	192

2 一般管理費に属する費用の割合はおおよそ100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	108百万円	323百万円
賞与金	37	102
研究開発費	102	423
支払手数料	58	245
租税公課	46	61
顧問料	42	94
減価償却費	37	127
役員報酬	36	115

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	102百万円	423百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
土地	4	-
計	7百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
車両及び機械装置	-	0
工具、器具及び備品	-	1
その他	0	21
計	0百万円	25百万円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府寝屋川市	全社資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、本社土地および建物及び構築物の一部について譲渡契約を締結したことに伴い、当該資産の帳簿価額を譲渡価額まで減額し、当該減少額を減損損失（814百万円）として特別損失に計上しました。当該資産の譲渡は平成24年3月に完了しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	399,204	5	399,199
合計	-	399,204	5	399,199

(注1) 当社は、平成22年10月1日付にて株式移転により設立されております。

(注2) 普通株式の自己株式の増加399,204株は、平成22年12月1日付にて吸収分割に伴い当社がオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社から承継した当社株式398,159株と株主からの買取請求によって取得した1,045株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少5株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	399,199	773	157	399,815
合計	399,199	773	157	399,815

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加773株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少157株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全社資産における情報および通信機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7	6	1
工具、器具及び備品	9	5	3
合計	16	11	4

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4	4	0
工具、器具及び備品	9	6	2
合計	13	11	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	1
1年超	2	1
合計	4	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	0	2
減価償却費相当額	0	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,375百万円、関連会社株式80百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,122百万円、関連会社株式564百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	11百万円	21百万円
その他	-	6
繰延税金資産(流動)小計	11百万円	835百万円
評価性引当額	11百万円	835百万円
繰延税金資産(流動)計	-百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	15百万円	14百万円
資産除去債務	12	10
訴訟損失引当金	206	182
繰延ヘッジ損益	-	7
貸倒引当金	-	355
関係会社株式	-	1,603
繰越欠損金	182	26
その他	104	18
繰延税金資産(流動)小計	521百万円	2,217百万円
評価性引当額	521百万円	2,217百万円
繰延税金資産(固定)計	-百万円	-百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-百万円	33百万円
圧縮特別勘定積立金	-	140
繰延税金負債(固定)合計	-百万円	174百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	389.8	367.7
住民税均等割	4.5	0.9
評価性引当額増減	349.1	311.6
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	97.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	84円11銭	90円11銭
1株当たり当期純損失金額()	1円58銭	0円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失金額()(百万円)	75	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (百万円)	75	11
期中平均株式数(千株)	47,564	49,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額600百万円)	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ティアック(株)	28,932,000	1,041
		Gibson Guitar Corp.	114,807	314
		AVNERA CORPORATION	639,123	82
		エニーミュージック(株)	2,000	9
		(株)電子会館	5,200	2
		小計	29,693,130	1,449
計			29,693,130	1,449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,813	72	495	1,390	710	53	680
構築物	49	-	40	8	7	1	1
機械及び装置	46	-	40	5	5	0	0
車両運搬具	2	-	1	1	1	0	0
工具、器具及び備品	451	32	140	343	302	32	40
リース資産	76	3	-	80	30	15	50
土地	3,482	-	1,318 (687)	2,164	-	-	2,164
建設仮勘定	-	108	104	3	-	-	3
有形固定資産計	5,923	217	2,140	3,999	1,058	103	2,941
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	364	277	30	87
リース資産	-	-	-	32	3	3	29
その他	-	-	-	10	0	0	9
無形固定資産計	-	-	-	406	281	33	125
長期前払費用	35	2	16	21	1	1	19

(注1) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額(百万円)	寢屋川本社	472
土地	減少額(百万円)	寢屋川本社	1,318

(注2) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注3) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	987	-	-	987
訴訟損失引当金	507	-	-	-	507

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	247
普通預金	596
小計	843
合計	844

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	86
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	43
オンキヨーデジタルソリューションズ(株)	29
オンキヨーマーケティングジャパン(株)	19
合計	179

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	3,302
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	920
オンキヨーマーケティングジャパン(株)	340
オンキョートレーディング(株)	150
合計	4,712

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(子会社株式)		
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	47,829,665	411
オンキヨーデジタルソリューションズ(株)	6,160	410
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	916,600	0
オンキヨーマーケティングジャパン(株)	6,160	868
オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)	3,449	876
オンキョートレーディング(株)	15,000	0
ONKYO CHINA LTD.	49,400,000	555
(関連会社株式)		
ONKYO U.S.A. CORPORATION	598	484
(株)C O 3	800	40
D O(株)	800	40
計	98,179,232	3,687

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	1,776
オンキヨーサウンド&ビジョン(株)	1,470
オンキヨーマーケティングジャパン(株)	560
合計	3,806

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーナン建設(株)	8
DO(株)	6
情報技術開発(株)	4
京阪電気興業(株)	3
(株)電通国際情報サービス	2
その他	18
合計	43

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	13
5月	11
6月	18
7月	0
8月	-
合計	43

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	760
(株)みずほ銀行	490
(株)りそな銀行	350
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)紀陽銀行	164
(株)山陰合同銀行	100
(株)日本政策投資銀行	94
(株)商工組合中央金庫	72
(株)百五銀行	60
(株)百十四銀行	51
その他	60
合計	2,401

新株予約権付社債

相手先	金額(百万円)
インテル(株)	600
インベンテック・コーポレーション	600
合計	1,200

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,750
(株)三菱東京UFJ銀行	1,565
(株)みずほ銀行	1,137
(株)りそな銀行	813
(株)商工組合中央金庫	266
(株)紀陽銀行	131
(株)百五銀行	52
その他	61
合計	5,776

(3)【その他】

当社が係争中の訴訟については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

株式移転により当社の完全子会社となったオンキヨー株式会社（現オンキヨーサウンド&ビジョン㈱）の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社)

1 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,922		2,517
売掛金	1	5,231	1	4,876
材料		-		119
製品	3	39	3	520
前渡金	1	46		-
前払費用		72		54
関係会社短期貸付金		1,193		230
未収入金	1	217	1	61
立替金		250		42
その他	1	60	1	154
貸倒引当金		0		0
流動資産合計		10,036		8,577
固定資産				
有形固定資産				
建物		27		16
減価償却累計額		23		14
建物(純額)	3	4	3	1
機械及び装置		78		76
減価償却累計額		74		74
機械及び装置(純額)		3		2
工具、器具及び備品		1,074		1,168
減価償却累計額		988		1,099
工具、器具及び備品(純額)		85		69
リース資産		-		159
減価償却累計額		-		18
リース資産(純額)		-		141
建設仮勘定		4		51
有形固定資産合計		98		266
無形固定資産				
ソフトウェア		3		2
無形固定資産合計		3		2
投資その他の資産				
関係会社株式		675		1,628
関係会社出資金		1,816		1,816
長期前払費用		3		-
投資損失引当金		666		286
投資その他の資産合計		1,828		3,158
固定資産合計		1,930		3,427
資産合計		11,966		12,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		268		165
買掛金	1	5,309	1	6,921
短期借入金		-	1	500
1年内返済予定の長期借入金		40	1	420
リース債務		-		34
未払金	1	1,168	1	1,033
未払費用		200		191
未払法人税等		25		2
前受金		14		1
預り金		62		34
製品保証引当金		114		214
その他		-		0
流動負債合計		7,206		9,521
固定負債				
長期借入金		-	1	1,470
リース債務		-		115
長期未払金		84		79
固定負債合計		84		1,664
負債合計		7,291		11,185
純資産の部				
株主資本				
資本金		308		308
資本剰余金				
資本準備金		-		71
その他資本剰余金		3,324		-
資本剰余金合計		3,324		71
利益剰余金				
利益準備金		-		5
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,042		433
利益剰余金合計		1,042		439
株主資本合計		4,675		818
純資産合計		4,675		818
負債純資産合計		11,966		12,004

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高				
製品売上高	1	38,116	1	24,364
不動産賃貸収入		522		-
売上高合計		38,638		24,364
売上原価				
製品期首たな卸高		585		39
当期製品仕入高	1	30,481	1	18,843
当期材料仕入高		-		387
設計費用等	3, 5	2,630	3, 5	2,444
合計		33,698		21,714
他勘定振替高	2	1,360	2	210
製品期末たな卸高		39		520
材料期末たな卸高		-		119
製品売上原価		32,298		20,863
不動産賃貸原価		144		-
売上原価合計		32,443		20,863
売上総利益		6,195		3,500
販売費及び一般管理費	1, 4, 5	6,114	1, 4, 5	3,786
営業利益又は営業損失()		81		285
営業外収益				
受取利息	1	94	1	15
受取配当金	1	27	1	23
受取賃貸料	1	28		-
為替差益		462		-
負ののれん償却額		299		-
その他		68		10
営業外収益合計		981		49
営業外費用				
支払利息	1	236	1	51
社債利息		6		-
売上割引		65		-
賃貸収入原価		2		-
支払手数料		330		156
支払補償費		66		-
為替差損		-		282
その他		43		9
営業外費用合計		752		500
経常利益		310		736
特別利益				
新株予約権付社債消滅益		1,200		-
貸倒引当金戻入額		11		-
投資損失引当金戻入額		-		380
その他		97		4
特別利益合計		1,308		385
特別損失				
固定資産除却損	7	1	7	2
関係会社株式評価損		623		-
固定資産売却損	6	2,146		-
その他		91		-
特別損失合計		2,862		2
税引前当期純損失()		1,243		353
法人税、住民税及び事業税		10		2
法人税等調整額		2,361		-
法人税等合計		2,350		2
当期純利益又は当期純損失()		1,107		356

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,866	308
当期変動額		
減資	1,558	-
当期変動額	1,558	-
当期末残高	308	308
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,507	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
資本準備金の取崩	1,507	-
当期変動額合計	1,507	71
当期末残高	-	71
その他資本剰余金		
当期首残高	555	3,324
当期変動額		
減資	1,558	-
資本準備金の取崩	1,507	-
自己株式の処分差損	31	-
欠損填補	264	-
剰余金の配当	-	3,324
当期変動額合計	2,769	3,324
当期末残高	3,324	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,062	3,324
当期変動額		
減資	1,558	-
自己株式の処分差損	31	-
欠損填補	264	-
剰余金の配当	-	3,253
当期変動額合計	1,261	3,253
当期末残高	3,324	71
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	217	1,042
当期変動額		
剰余金の配当	47	252
欠損填補	264	-
当期純利益又は当期純損失()	1,107	356
分割型の会社分割による減少	3,505	-
土地再評価差額金の取崩	3,441	-
当期変動額合計	1,259	608
当期末残高	1,042	433
利益剰余金合計		
当期首残高	217	1,042
当期変動額		
剰余金の配当	47	246
欠損填補	264	-
当期純利益又は当期純損失()	1,107	356
分割型の会社分割による減少	3,505	-
土地再評価差額金の取崩	3,441	-
当期変動額合計	1,259	603
当期末残高	1,042	439
自己株式		
当期首残高	84	-
当期変動額		
自己株式の処分差損	31	-
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	52	-
当期変動額合計	84	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	3,627	4,675
当期変動額		
剰余金の配当	47	3,500
当期純利益又は当期純損失()	1,107	356
分割型の会社分割による減少	3,505	-
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	52	-
土地再評価差額金の取崩	3,441	-
当期変動額合計	1,047	3,856
当期末残高	4,675	818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	4,491	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,491	-
当期変動額合計	4,491	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,485	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,485	-
当期変動額合計	4,485	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	8,113	4,675
当期変動額		
剰余金の配当	47	3,500
当期純利益又は当期純損失()	1,107	356
分割型の会社分割による減少	3,505	-
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	52	-
土地再評価差額金の取崩	3,441	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,485	-
当期変動額合計	3,438	3,856
当期末残高	4,675	818

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,243	356
減価償却費	361	236
負ののれん償却額	299	-
新株予約権付社債消滅益	1,200	-
関係会社株式評価損	623	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	70	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	-
リサイクル費用引当金の増減額(は減少)	28	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	380
受取利息及び受取配当金	122	38
支払利息及び社債利息	243	51
為替差損益(は益)	19	7
固定資産売却損益(は益)	2,146	-
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(は増加)	2,221	355
たな卸資産の増減額(は増加)	1,379	601
仕入債務の増減額(は減少)	934	1,508
その他	114	177
小計	4,064	987
利息及び配当金の受取額	70	90
利息の支払額	210	84
法人税等の支払額	16	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,221	960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	274	208
有形固定資産の売却による収入	6,063	-
無形固定資産の取得による支出	128	0
貸付けによる支出	935	1,191
貸付金の回収による収入	5,271	1,693
その他	75	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,919	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,864	500
長期借入れによる収入	12,800	2,100
長期借入金の返済による支出	7,921	250
社債の償還による支出	1,400	-
配当金の支払額	47	3,500
長期預り保証金の返還による支出	2,660	-
その他	27	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,065	1,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	633	405
現金及び現金同等物の期首残高	7,324	2,922
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,034	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,922	1 2,517

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 7~9年 工具器具備品 2~20年 賃貸用建物 15~39年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 7~9年 工具器具備品 2~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております (4)長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p> <p>(2)負ののれんの償却方法 負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)負ののれんの償却方法</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「立替金」は90百万円であります</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">10,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は、親会社であるオンキヨー(株)の金融機関等からの借入金196百万円であります。</p>	資産		売掛金	2,152百万円	前渡金	46	未収入金	41	その他流動資産	99	負債		買掛金	3,099百万円	未払金	742	被保証会社	金額(百万円)	オンキヨー(株)	10,490	製品	39百万円	計	39百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>製品および原材料</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は、親会社であるオンキヨー(株)の金融機関等からの借入金94百万円であります。</p>	資産		売掛金	1,753百万円	前渡金	0	未収入金	2	その他流動資産	21	負債		買掛金	1,209百万円	短期借入金	500	1年内返済予定の長期借入金	420	未払金	1,470	長期借入金	609	被保証会社	金額(百万円)	オンキヨー(株)	8,327	製品および原材料	640百万円	計	640百万円
資産																																																							
売掛金	2,152百万円																																																						
前渡金	46																																																						
未収入金	41																																																						
その他流動資産	99																																																						
負債																																																							
買掛金	3,099百万円																																																						
未払金	742																																																						
被保証会社	金額(百万円)																																																						
オンキヨー(株)	10,490																																																						
製品	39百万円																																																						
計	39百万円																																																						
資産																																																							
売掛金	1,753百万円																																																						
前渡金	0																																																						
未収入金	2																																																						
その他流動資産	21																																																						
負債																																																							
買掛金	1,209百万円																																																						
短期借入金	500																																																						
1年内返済予定の長期借入金	420																																																						
未払金	1,470																																																						
長期借入金	609																																																						
被保証会社	金額(百万円)																																																						
オンキヨー(株)	8,327																																																						
製品および原材料	640百万円																																																						
計	640百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																																																																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,415百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">24,541</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,360百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360百万円</td></tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>試作材料費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630百万円</td></tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>発送荷造費及び保管料</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>リサイクル費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,063百万円であります。</p>	売上高	18,415百万円	仕入高	24,541	支払手数料	260	受取賃貸料	28	受取利息	72	受取配当金	26	支払利息	50	販売費及び一般管理費	1,360百万円	雑損失	0	計	1,360百万円	給与手当	927百万円	退職給付費用	8	試作材料費	159	減価償却費	206	業務委託費	328	支払手数料	452	その他	547	計	2,630百万円	広告宣伝費	270百万円	発送荷造費及び保管料	420	販売促進費	566	特許使用料	1,212	販売手数料	155	アフターサービス費	596	リサイクル費用引当金繰入額	32	製品保証引当金繰入額	114	給料手当	724	退職給付費用	6	減価償却費	64	研究開発費	233	支払手数料	690	貸倒引当金繰入額	0	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,799百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">設計費用および品質保証費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,146百万円</td></tr> <tr><td>試作材料費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,429百万円</td></tr> </table> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>発送荷造費及び保管料</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、1,563百万円であります。</p>	売上高	7,799百万円	仕入高	4,554	支払手数料	962	受取利息	15	受取配当金	23	支払利息	51	販売費及び一般管理費	23百万円	雑損失	0	計	23百万円	給与手当	1,146百万円	試作材料費	84	減価償却費	234	業務委託費	319	支払手数料	509	その他	134	計	2,429百万円	広告宣伝費	163百万円	発送荷造費及び保管料	76	販売促進費	23	特許使用料	1,273	アフターサービス費	532	製品保証引当金繰入額	25	給料手当	427	減価償却費	1	研究開発費	18	支払手数料	1,029	貸倒引当金繰入額	0
売上高	18,415百万円																																																																																																																						
仕入高	24,541																																																																																																																						
支払手数料	260																																																																																																																						
受取賃貸料	28																																																																																																																						
受取利息	72																																																																																																																						
受取配当金	26																																																																																																																						
支払利息	50																																																																																																																						
販売費及び一般管理費	1,360百万円																																																																																																																						
雑損失	0																																																																																																																						
計	1,360百万円																																																																																																																						
給与手当	927百万円																																																																																																																						
退職給付費用	8																																																																																																																						
試作材料費	159																																																																																																																						
減価償却費	206																																																																																																																						
業務委託費	328																																																																																																																						
支払手数料	452																																																																																																																						
その他	547																																																																																																																						
計	2,630百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	270百万円																																																																																																																						
発送荷造費及び保管料	420																																																																																																																						
販売促進費	566																																																																																																																						
特許使用料	1,212																																																																																																																						
販売手数料	155																																																																																																																						
アフターサービス費	596																																																																																																																						
リサイクル費用引当金繰入額	32																																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	114																																																																																																																						
給料手当	724																																																																																																																						
退職給付費用	6																																																																																																																						
減価償却費	64																																																																																																																						
研究開発費	233																																																																																																																						
支払手数料	690																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																						
売上高	7,799百万円																																																																																																																						
仕入高	4,554																																																																																																																						
支払手数料	962																																																																																																																						
受取利息	15																																																																																																																						
受取配当金	23																																																																																																																						
支払利息	51																																																																																																																						
販売費及び一般管理費	23百万円																																																																																																																						
雑損失	0																																																																																																																						
計	23百万円																																																																																																																						
給与手当	1,146百万円																																																																																																																						
試作材料費	84																																																																																																																						
減価償却費	234																																																																																																																						
業務委託費	319																																																																																																																						
支払手数料	509																																																																																																																						
その他	134																																																																																																																						
計	2,429百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	163百万円																																																																																																																						
発送荷造費及び保管料	76																																																																																																																						
販売促進費	23																																																																																																																						
特許使用料	1,273																																																																																																																						
アフターサービス費	532																																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	25																																																																																																																						
給料手当	427																																																																																																																						
減価償却費	1																																																																																																																						
研究開発費	18																																																																																																																						
支払手数料	1,029																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
<p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146百万円</td> </tr> </table>	賃貸用土地建物	2,146百万円	計	2,146百万円													
賃貸用土地建物	2,146百万円																
計	2,146百万円																
<p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	その他	0	計	1百万円	<p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	車両及び機械装置	0	工具器具備品	0	計	2百万円
車両運搬具	0百万円																
工具器具備品	0																
その他	0																
計	1百万円																
建物	1百万円																
車両及び機械装置	0																
工具器具備品	0																
計	2百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,829,665	-	-	47,829,665
合計	47,829,665	-	-	47,829,665
自己株式				
普通株式	397,567	780	398,347	-
合計	397,567	780	398,347	-

(注) 普通株式の自己株式の増加780株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少のうち398,159株は、平成22年10月1日付の株式移転の方法にて、当社により設立されたオンキヨー株式会社と同社普通株式1株につき当社普通株式1株を当社普通株式に代わり交付および割り当てしたために減少したものであり、また188株は株主からの買増請求によって払出した自己株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	1,159	-	1,159	-	-
	平成21年度 オンキヨー株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	5,217	-	5,217	-	-
	平成21年 オンキヨー株式会社第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	4,580	-	4,580	-	-
	合計	-	10,956	-	10,956	-	-

(注) 平成22年10月1日付の単独株式移転に伴い、当社が平成21年12月1日に発行した第2回新株予約権および第3回無担保転換社債型新株予約権付社債ならびに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権については、平成22年10月1日をもって当社がオンキヨー(株)の成立の日の前日の最終の当社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する当社の新株予約権1個につきオンキヨー(株)の新株予約権1個の割合にて割当ていたしました。

また、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債部分につきましては、当該株式移転により、当社がオンキヨー(株)の成立の日の前日の最終の当社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債の債務(社債債務承継額は第3回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円。)を、それぞれ当社第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債として承継いたしております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	47,829,665	-	-	47,829,665
合計	47,829,665	-	-	47,829,665
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,500	73	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,922百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,922百万円</td> </tr> </table> <p>2. 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の会社分割により、オンキヨー(株)およびその関係会社に承継させた資産及び負債の内訳は以下のとおりであり、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の金額は5,034百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,748</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,781</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">20,530</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,101</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,060</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の消滅</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 株式移転により新株予約権付社債を完全親会社であるオンキヨー(株)が承継したことによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	2,922百万円	現金及び現金同等物	2,922百万円	流動資産	11,748	固定資産	8,781	資産合計	20,530	流動負債	2,959	固定負債	14,101	資産合計	17,060	新株予約権付社債の消滅	1,200百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,517百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する債権の株式化</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,517百万円	現金及び現金同等物	2,517百万円	関係会社に対する債権の株式化	485百万円
現金及び預金勘定	2,922百万円																								
現金及び現金同等物	2,922百万円																								
流動資産	11,748																								
固定資産	8,781																								
資産合計	20,530																								
流動負債	2,959																								
固定負債	14,101																								
資産合計	17,060																								
新株予約権付社債の消滅	1,200百万円																								
現金及び預金勘定	2,517百万円																								
現金及び現金同等物	2,517百万円																								
関係会社に対する債権の株式化	485百万円																								

(リース取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 期末日現在において当該取引は無くなっており、重要 性が乏しいため、記載を省略しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりましたが、期末日現在にお いて当該取引は無くなっており、また、重要性が乏しい ため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 期末日現在において当該取引は無くなっており、重要 性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に親会社からの借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲を超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが、5ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲を超える場合に限り、そのを超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の財務諸表の重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定、営業管理規定および経理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定、営業管理規定および経理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,922	2,922	-
(2)受取手形及び売掛金	5,231	5,231	-
資産計	8,154	8,154	-
(1)支払手形及び買掛金	5,578	5,578	-
(2)未払金	1,168	1,168	-
(3)長期借入金	40	39	0
負債計	6,787	6,787	0
デリバティブ取引（*1）	60	60	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(3)長期借入金」に含めております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を同様の新規借り入れ等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,492
長期未払金	84

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。また、長期未払金は、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,231	-	-	-
合計	8,154	-	-	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲を超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが、5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲を超える場合に限り、そのを超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の財務諸表の重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定、営業管理規定および経理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定、営業管理規定および経理規定に準じて、同様の管理を行なっております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2.参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	2,517	2,517	-
(2)売掛金	4,876	4,876	-
(3)関係会社貸付金	230	230	-
(4)未収入金	61	61	-
資産計	7,685	7,685	-
(1)支払手形及び買掛金	7,086	7,086	-
(2)短期借入金	500	500	-
(3)未払金	1,033	1,033	-
(4)未払法人税等	2	2	-
(5)長期借入金	1,890	1,804	85
(6)リース債務	149	138	10
負債計	10,662	10,566	96
デリバティブ取引（*1）	68	68	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)関係会社貸付金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(5)長期借入金」に含めております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れ等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,444
長期未払金	79

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。また、長期未払金は、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,517	-	-	-
売掛金	4,876	-	-	-
関係会社短期貸付金	230	-	-	-
合計	7,623	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関係会社株式

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式170百万円、子会社出資金1,816百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関係会社株式

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,122百万円、子会社出資金1,816百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	種類	当事業年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル 買建	3,889	-	100	100
	ユーロ	1,836	-	39	39
	合計	5,725	-	60	60

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	種類	当事業年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	ユーロ(日本円買)	1,057	-	39	39
	ユーロ(米ドル買) 買建	984	-	5	5
	米ドル(日本円売)	1,610	-	113	113
合計	3,652	-	68	68	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
製品保証引当金	46百万円	53百万円
未払賞与	53	42
未払事業税	5	1
棚卸資産	-	23
その他	22	25
繰延税金資産(流動)小計	128百万円	147百万円
評価性引当額	128百万円	147百万円
繰延税金資産(流動)計	-百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)		
投資損失引当金	271百万円	102百万円
長期未払金	34	28
関係会社株式	508	449
繰越欠損金	2,801	2,724
その他	40	35
繰延税金資産(固定)小計	3,657百万円	3,341百万円
評価性引当額	3,657百万円	3,341百万円
繰延税金資産(固定)合計	-百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	39.4	2.4
住民税均等割	0.9	1.8
評価性引当額増減	99.7	36.1
負ののれん償却額	9.8	-
その他	0.3	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	189.0%	0.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

株式移転

- (1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社
事業の内容	オーディオ・ビジュアル関連製品、PCおよびその他IT関連製品等ならびに車載用、家電用スピーカー等の製造・販売

- (2) 企業結合日

平成22年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

株式移転

- (4) 結合後企業の名称

オンキヨー株式会社

会社分割

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	PC事業、OEM事業、AV・PC国内販売事業、および関係会社管理事業
事業の内容	PCおよびその他IT関連製品の企画・設計・製造 車載用・家電用スピーカー等の設計・製造・販売 日本国内におけるオーディオおよびPC製品等の販売 グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

- (2) 企業結合日

平成22年12月1日

- (3) 企業結合の法的形式

オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社を分割会社、オンキヨー株式会社およびオンキヨーエレクトロニクス株式会社(現オンキョーディベロップメント&マニファクチャリング株式会社)を承継会社、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社およびオンキョーマーケティングジャパン株式会社を新設会社とする会社分割

- (4) 結合後企業の名称

オンキヨー株式会社

オンキョーディベロップメント&マニファクチャリング株式会社

オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社

オンキョーマーケティングジャパン株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループではAV、PCおよびOEMの事業部ごとの独立採算を徹底するとともに、迅速な意思決定を行なうことで各事業の強化および収益の確保に努めてまいりました。今後さらに、事業の独立性を一層高め、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することにより事業規模の拡大をはかり収益力を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	505
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	850
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	186

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	505
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	1,010
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	161

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、大阪府において賃貸用の商業用施設(土地を含む)を有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。また、広島県において遊休資産である土地、建物を会社分割により譲渡致しております。これにより当事業年度末において賃貸等不動産は有していません。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は377百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入として売上高に、主な賃貸費用は不動産賃貸原価として売上原価に計上)、賃貸等不動産売却により固定資産売却損2,146百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
8,361	8,361	-	-

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は売却および会社分割による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは各事業統括会社を基礎として構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	AV事業	PC事業	OEM事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	27,987	7,510	2,617	522	38,638	38,638
内部振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,987	7,510	2,617	522	38,638	38,638
セグメント利益又は損失()	1,538	673	176	377	1,066	1,066
セグメント資産	11,966	-	-	-	11,966	11,966
その他の項目						
減価償却費	162	51	8	83	305	305

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066
全社費用(注)	985
財務諸表の営業利益	81

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は平成23年12月に会社分割により、オンキヨーデジタルソリューションズ(株)にPC事業を、オンキヨーディベロップメント&マニファクチャリング(株)にOEM事業をそれぞれ承継し、「AV事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
15,093	11,171	9,489	2,049	835	38,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
3,714	9,647	8,305	1,915	781	24,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載しておりません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	A V 事業	P C 事業	O E M 事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	229	-	-	-	229
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	オンキヨー(株)	大阪府寝屋川市	1,866 百万円	経営管理 および 研究開発	(被所有) 直接 100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任等	資金の借入	2,121	未払費用	50
							貸付金の返済	6,421		
							利息の支払	50		
							資金の貸付	728	関係会社短期 貸付金	728
							利息の受取	32		
							借入金の返済	3,600		
新株予約権付社債 消滅益	1,200	-	-							
債務保証	10,490	-	-							
被債務保証	1,012	-	-							

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金および借入金の利率については、市場金利等を勘案して取引価格を決定しております。

社債の引受（消滅）は、新株予約権付社債契約に基づき株式移転により当社の完全親会社であるオンキヨー(株)を設立したことにより、同社が債務を引き受けたものであります。

債務保証については、保証料の支払いを受けておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	31,785 千RM	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造	(所有) 直接 100%	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造 役員の兼任 資金の貸付	製品仕入	10,335	買掛金 前渡金	12 46
							資金の貸付 利息の受取	465 10	貸付金 未収入金	465 2
	ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH	ドイツ バイエルン州	429 千EUR	AV事業製品の販売	(所有) 直接 100%	AV事業製品の販売	製品売上	8,488	売掛金	2,152
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	AV事業製品の製造	(所有) 直接 39.9%	AV事業製品の製造	製品仕入	9,351	買掛金	3,086

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品仕入・売上については、一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。

貸付金の利率については、市場金利等を勘案して取引価格を決定しております。

(注3) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHへの投資に対して投資損失引当金666百万円を設定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	オンキヨー マーケティング グジャパン(株)	東京都 中央区	308 百万円	AV事業製品 の販売 PC事業製品 の販売	-	AV事業製品の販 売 PC事業製品の販 売	製品売上	1,322	売掛金	339
	オンキヨー ディベロップ メント&マ ニユファク チャリング(株)	大阪府 寝屋川市	308 百万円	AV事業製品 の製造 OEM事業製 品の製造	-	AV事業製品の製 造 OEM事業製品の製 造 資金の貸付	製品仕入	1,275	買掛金	160
	ONKYO U.S.A. CORPORATION	アメリカ ニュー ジャージー 州	1,220 千US\$	AV事業製品 の販売 OEM事業製 品の販売	-	AV事業製品の販 売 OEM事業製品の販 売	製品売上	10,576	売掛金	2,339

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品仕入・売上、サービス部品の販売については、一般の取引と同様に取引価格を決定しております。
 代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オンキヨー(株) (大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

S & O ELECTRONICS (MALAYSIA)
 SDN. BHD.

流動資産合計	6,353百万円
固定資産合計	1,150
流動負債合計	5,337
純資産合計	2,167
売上高	33,401
税引前当期純利益金額	474
当期純利益金額	465

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	オンキヨー(株)	大阪府寝屋川市	2,628百万円	経営管理および研究開発	(被所有) 直接 100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任等	資金の貸付	521	関係会社短期借入 関係会社長期借入金 未収収益	920 1,470 17
							貸付金の返済	1,250		
							利息の受取	7		
							資金の借入	2,600		
	借入金の返済	210								
	利息の支払	51								
	債務保証	8,327								

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金および借入金の利率については、市場金利等を勘案して取引価格を決定しております。

債務保証については、保証料の支払いを受けておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシアセランゴール州	67,128千RM	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造	(所有) 直接 100%	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造 役員の兼任 資金の貸付	製品仕入	1,711	買掛金	689
							資金の貸付 利息の受取	230 7	貸付金 未収入金	230 1
	ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH	ドイツバイエルン州	429千EUR	AV事業製品の販売	(所有) 直接 100%	AV事業製品の販売	製品売上	7,799	売掛金	1,753
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシアケダ州	24,000千RM	AV事業製品の製造	(所有) 直接 39.9%	AV事業製品の製造	製品仕入	2,595	買掛金	520

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品仕入・売上については、一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。

貸付金の利率については、市場金利等を勘案して取引価格を決定しております。

(注3) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHへの投資に対して投資損失引当金286百万円を設定しております。

当事業年度におきまして投資損失引当金取崩益を380百万円を特別利益に計上しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	オンキョーマーケティングジャパン(株)	東京都中央区	308百万円	AV事業製品の販売 PC事業製品の販売	-	AV事業製品の販売 PC事業製品の販売	製品売上	3,714	売掛金	236
	オンキョーディベロップメント&マニファクチャリング(株)	大阪府寝屋川市	308百万円	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造	-	AV事業製品の製造 OEM事業製品の製造 資金の貸付	製品仕入	105	買掛金	7

(注1) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品仕入・売上、サービス部品の販売については、一般の取引と同様に取引価格を決定しております。
 代理購買については、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オンキヨー(株) (大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

S & O ELECTRONICS (MALAYSIA)
 SDN. BHD.

流動資産合計	6,566百万円
固定資産合計	1,151
流動負債合計	5,245
純資産合計	2,471
売上高	32,554
税引前当期純利益金額	406
当期純利益金額	405

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	98円57銭	1株当たり純資産額	17円012銭
1株当たり当期純利益	23円99銭	1株当たり当期純損失	7円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益及び当期純損失		
当期純利益及び当期純損失() (百万円)	1,107	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失() (百万円)	1,107	356
期中平均株式数(千株)	47,430	47,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、平成24年6月27日株主総会において、会社分割の手法によりオーディオ・ビジュアル関連製品の設計・開発事業を行う新設分割会社デジタル・アコースティック株式会社を設立し、当社をオンキヨー株式会社に吸収合併することについて承認されました。

1. 目的

製品の設計・技術機能に特化した会社を新設分割の方法により設立し、他社との協業等にも対応できる機動力の高い設計を行うことができる体制を構築することで、当社のグループの収益改善を目的としております。

2. 分割の日程

新設分割計画承認取締役会 平成24年5月16日(水)

新設分割計画承認株主総会 平成24年6月27日(水)

新設分割の効力発生日 平成24年7月2日(月)(予定)

3. 分割方法

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を設立する新設分割方式です。

4. 新設分割設立会社の概要

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 商号 | デジタル・アコースティック 株式会社
(新設分割設立会社) |
| (2) 事業内容 | オーディオ・ビジュアル関連製品の設計・開発 |
| (3) 設立年月日 | 平成24年7月2日(予定) |

5. 吸収合併の日程

合併契約承認取締役会(両社) 平成24年5月16日(水)

合併契約締結 平成24年5月16日(水)

合併契約承認株主総会 平成24年6月27日(水)

合併の効力発生日 平成24年7月2日(月)(予定)

6. 合併の方法

当会社分割の後、完全親会社であるオンキヨー株式会社を存続会社とする吸収合併で、当社は消滅会社となります。

7. 合併に係る割当ての内容

オンキヨー株式会社は、当社の発行済株式のすべてを保有しているため、本吸収合併によるオンキヨー株式会社の株式その他の金銭等の割り当てはありません。

8. 吸収合併存続会社となる会社の概要

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 商号 | オンキヨー株式会社(存続会社) |
| (2) 本店の所在地 | 大阪府寝屋川市日新町2番1号 |
| (3) 代表者の氏名 | 代表取締役社長 大脳 宗徳 |
| (4) 資本金の額 | 2,628百万円(平成24年3月31日現在) |
| (2) 事業内容 | グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務 |

付属明細表

(有価証券明細表)

該当事項はありません。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27	-	11	16	14	0	1
機械装置	78	-	1	76	74	1	2
工具器具備品	1,074	198	104	1,168	1,099	214	69
リース資産	-	10	-	10	1	1	8
建設仮勘定	4	409	362	51	-	-	51
有形固定資産計	1,185	618	479	1,324	1,191	218	132
無形固定資産							
ソフトウェア	192	0	-	193	190	1	2
その他	-	149	-	149	16	16	133
無形固定資産計	192	150	-	342	206	17	135
長期前払費用	3	-	3	-	-	-	-

注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	増加額(百万円)	マレーシア工場	142
建設仮勘定	増加額(百万円)	寝屋川本社	149
		マレーシア工場	142
その他	増加額(百万円)	寝屋川本社	149

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40	420	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,470	2.6	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	115	-	平成28年
合計	40	2,539	-	-

(注1)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	420	420	420	210
リース債務	34	33	32	15

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
投資損失引当金	666	-	-	380	286
製品保証引当金	114	215	114	-	215

(注1)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2)投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、取崩しによる減少であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取および買増 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.jp.onkyo.com/
株主に対する特典	(1) 優待の対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待の内容 1単元以上、30単元未満の株主 ONKYO DIRECTポイント 1,000ポイント(1,000円分) + 株主優待会員資格 30単元以上、50単元未満の株主 ONKYO DIRECTポイント 3,000ポイント(3,000円分) + 株主優待会員資格 50単元以上、80単元未満の株主 ONKYO DIRECTポイント 6,000ポイント(6,000円分) + 株主優待会員資格 80単元以上の株主 ONKYO DIRECTポイント 8,000ポイント(8,000円分) + 株主優待会員資格

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第1期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月22日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成23年6月27日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第2期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日近畿財務局長に提出
- (5) 訂正有価証券報告書および確認書
平成23年9月2日近畿財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成23年10月5日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成23年11月4日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 四半期報告書及び確認書
（第2期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成24年1月4日近畿財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）及びその添付書類
平成24年1月4日近畿財務局長に提出
- (11) 臨時報告書
平成24年1月20日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (12) 臨時報告書
平成24年1月20日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成24年1月20日近畿財務局長に提出
- (14) 大量保有報告書
平成24年2月7日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第27条の23第1項の規定に基づく大量保有報告書であります。
- (15) 四半期報告書及び確認書
（第2期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出
- (16) 臨時報告書
平成24年6月11日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(17) 臨時報告書

平成24年6月13日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(18) 臨時報告書

平成24年6月19日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 茂 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オンキヨー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オンキヨー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 茂	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。